

令和6年度

水道事業会計

簡易水道事業会計

都城市 御池簡易水道事業会計 予算書

公共下水道事業会計

農業集落排水事業会計

都城市上下水道局

目 次

令和6年度都城市水道事業会計予算書	1
議案第23号 令和6年度都城市水道事業会計予算	2
令和6年度都城市水道事業会計予算に関する説明書	5
令和6年度都城市水道事業会計予算実施計画	6
令和6年度都城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
継続費に関する調書	16
債務負担行為に関する調書	18
令和6年度都城市水道事業予定貸借対照表	19
注記(令和6年度)	24
令和5年度都城市水道事業予定損益計算書	26
令和5年度都城市水道事業予定貸借対照表	28
注記(令和5年度)	33
令和6年度都城市水道事業会計予算内訳書	35
令和6年度都城市簡易水道事業会計予算書	45
議案第24号 令和6年度都城市簡易水道事業会計予算	46
令和6年度都城市簡易水道事業会計予算に関する説明書	49
令和6年度都城市簡易水道事業会計予算実施計画	50
令和6年度都城市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	53
給与費明細書	54
債務負担行為に関する調書	59
令和6年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表	60
注記(令和6年度)	64
令和5年度都城市簡易水道事業予定損益計算書	66
令和5年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表	68
注記(令和5年度)	72
令和6年度都城市簡易水道事業会計予算内訳書	74

令和6年度都城市御池簡易水道事業会計予算書	81
議案第25号 令和6年度都城市御池簡易水道事業会計予算	82
令和6年度都城市御池簡易水道事業会計予算に関する説明書	85
令和6年度都城市御池簡易水道事業会計予算実施計画	86
令和6年度都城市御池簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	89
給与費明細書	90
債務負担行為に関する調書	95
令和6年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表	96
注記(令和6年度)	100
令和5年度都城市御池簡易水道事業予定損益計算書	102
令和5年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表	104
注記(令和5年度)	108
令和6年度都城市御池簡易水道事業会計予算内訳書	110
令和6年度都城市公共下水道事業会計予算書	115
議案第26号 令和6年度都城市公共下水道事業会計予算	116
令和6年度都城市公共下水道事業会計予算に関する説明書	119
令和6年度都城市公共下水道事業会計予算実施計画	120
令和6年度都城市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	124
給与費明細書	125
債務負担行為に関する調書	131
令和6年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表	132
注記(令和6年度)	136
令和5年度都城市公共下水道事業予定損益計算書	138
令和5年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表	140
注記(令和5年度)	144
令和6年度都城市公共下水道事業会計予算内訳書	146

令和6年度都城市農業集落排水事業会計予算書	155
議案第27号 令和6年度都城市農業集落排水事業会計予算	156
令和6年度都城市農業集落排水事業会計予算に関する説明書	159
令和6年度都城市農業集落排水事業会計予算実施計画	160
令和6年度都城市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	163
給与費明細書	164
債務負担行為に関する調書	169
令和6年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表	170
注記(令和6年度)	174
令和5年度都城市農業集落排水事業予定損益計算書	176
令和5年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表	178
注記(令和5年度)	182
令和6年度都城市農業集落排水事業会計予算内訳書	184

令和 6 年度

都城市水道事業会計予算書

議案第23号

令和6年度都城市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度都城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	72,406	戸
(2) 年間総配水量	17,710,000	立方メートル
(3) 一日平均配水量	48,521	立方メートル
(4) 主な建設改良事業		
ア 浄水場及び配水管整備事業	1,732,699	千円
イ 固定資産購入費	36,180	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	2,351,967	千円
第1項 営業収益	2,214,867	千円
第2項 営業外収益	135,237	千円
第3項 特別利益	1,863	千円

	支	出
第1款 事業費用	2,283,023	千円
第1項 営業費用	2,120,234	千円
第2項 営業外費用	142,169	千円
第3項 特別損失	620	千円
第4項 予備費	20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,174,707千円は、減債積立金173,254千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金1,001,453千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,116,553 千円
第1項 企業債		926,400 千円
第2項 負担金		34,500 千円
第3項 補助金		53,468 千円
第4項 固定資産売却代金		168 千円
第5項 出資金		102,017 千円

	支	出
第1款 資本的支出		2,291,260 千円
第1項 建設改良費		1,768,879 千円
第2項 企業債償還金		512,381 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水質検査業務委託	令和7年度	11,063
配水管整備事業	令和7年度	44,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 926,400	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

388,817 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,560千円と定める。

令和6年2月22日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 6 年度

都城市水道事業会計予算
に関する説明書

令和6年度都城市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			2,351,967	
	1 営業収益		2,214,867	
		1 給水収益	2,201,865	水道料金
		2 受託工事収益	8,960	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
		3 その他の営業収益	4,042	消火栓修繕費負担金ほか
	2 営業外収益		135,237	
		1 受取利息及び配当金	26	預金利息
		2 長期前受金戻入	62,345	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		3 雑収益	440	行政財産目的外使用料ほか
		4 水道加入金	37,200	新設及び増径給水申込加入金
		5 補償金	1	配水管移設補償金
		6 負担金	2,899	地方公営企業職員の児童手当に係る繰入金ほか
		7 補助金	5,687	国庫補助金
		8 消費税及び地方消費税還付金	26,639	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1,863	
		1 固定資産売却益	138	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等の増加額
		3 その他特別利益	1,724	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			2,283,023	
	1 営業費用		2,120,234	
		1 原水及び浄水費	507,507	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	207,169	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	86,073	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 工 事 費	8,211	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	161,398	水道料金の調定、収納及び検針その他業務に要する費用
		6 総 係 費	181,035	事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	913,848	固定資産減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	54,991	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		9 その他営業費用	2	材料売却原価ほか
	2 営業外費用		142,169	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	139,473	企業債利息ほか
		2 雑 支 出	2,696	国庫補助金返還金
	3 特別損失		620	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	619	過年度分水道料金等の減少額
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,116,553	
	1 企業債		926,400	
		1 企業債	926,400	建設改良等企業債
	2 負担金		34,500	
		1 負担金	34,500	消火栓設置費負担金、工事負担金
	3 補助金		53,468	
		1 県補助金	53,468	宮崎県生活基盤施設耐震化等補助金
	4 固定資産売却代金		168	
		1 固定資産売却代金	168	
	5 出資金		102,017	
		1 出資金	102,017	耐震化事業に係る繰入金ほか

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,291,260	
	1 建設改良費		1,768,879	
		1 浄水場及び配水管整備事業費	1,732,699	水道施設の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	36,180	流量計ほか購入費
	2 企業債償還金		512,381	
		1 企業債償還金	512,381	企業債元金償還金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和6年度都城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△84,598,000 円
減価償却費	913,848,000 円
引当金の増減額（△は減少）	7,119,074 円
長期前受金戻入額	△62,345,000 円
受取利息及び受取配当金	△26,000 円
支払利息	139,473,000 円
固定資産の除却費	46,191,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△11,958,393 円
未払金の増減額（△は減少）	△2,014,941 円
たな卸資産の増減額（△は増加）	△752,000 円
小計	944,936,740 円
利息及び配当金の受取額	26,000 円
利息の支払額	△139,473,000 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	805,489,740 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,641,842,180 円
国庫補助金等による収入	53,468,000 円
他会計負担金による収入	34,500,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,553,874,180 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	926,400,000 円
企業債の償還による支出	△512,381,000 円
他会計からの出資による収入	102,017,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,036,000 円
資金増加額（又は減少額）	△232,348,440 円
資金期首残高	2,970,688,915 円
資金期末残高	2,738,340,475 円

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(10) 0	(6) 38	350	158,259	110,402	269,011	47,344	316,355
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(2) 10	0	37,112	24,048	61,160	11,302	72,462
	合 計	(10) 0	(8) 48	350	195,371	134,450	330,171	58,646	388,817
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(10) 0	(6) 36	140	159,286	86,600	246,026	50,300	296,326
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(2) 10	0	36,829	22,121	58,950	12,083	71,033
	合 計	(10) 0	(8) 46	140	196,115	108,721	304,976	62,383	367,359
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 2	210	△1,027	23,802	22,985	△2,956	20,029
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	283	1,927	2,210	△781	1,429
	合 計	(0) 0	(0) 2	210	△744	25,729	25,195	△3,737	21,458

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和6年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	4,368	2,843	2,064	14,921	3,777
	前年度	5,736	2,991	1,845	14,312	3,776
	比 較	△1,368	△148	219	609	1
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	在宅勤務手当	計
	本年度	41,977	34,429	30,035	36	134,450
	前年度	41,755	32,214	6,092	0	108,721
比 較	222	2,215	23,943	36	25,729	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(10) 0	(3) 36	350	149,957	106,499	256,806	45,069	301,875
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(1) 10	0	35,482	23,347	58,829	10,900	69,729
	合 計	(10) 0	(4) 46	350	185,439	129,846	315,635	55,969	371,604
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(10) 0	(3) 36	140	155,487	85,751	241,378	49,478	290,856
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(1) 10	0	35,309	21,819	57,128	11,755	68,883
	合 計	(10) 0	(4) 46	140	190,796	107,570	298,506	61,233	359,739
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0	210	△5,530	20,748	15,428	△4,409	11,019
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	173	1,528	1,701	△855	846
	合 計	(0) 0	(0) 0	210	△5,357	22,276	17,129	△5,264	11,865

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和6年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	4,368	2,843	1,701	14,921	3,777
	前年度	5,736	2,991	1,703	14,312	3,776
	比 較	△1,368	△148	△2	609	1
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	在宅勤務手当	計
	本年度	39,863	32,470	29,867	36	129,846
	前年度	40,746	32,214	6,092	0	107,570
比 較	△883	256	23,775	36	22,276	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 2	(3) 2	0	8,302	3,903	12,205	2,275	14,480
	資本勘定 支弁職員	() 0	(1) 0	0	1,630	701	2,331	402	2,733
	合 計	() 2	(4) 2	0	9,932	4,604	14,536	2,677	17,213
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() -	(3) 0	0	3,799	849	4,648	822	5,470
	資本勘定 支弁職員	() -	(1) 0	0	1,520	302	1,822	328	2,150
	合 計	() -	(4) 0	0	5,319	1,151	6,470	1,150	7,620
比 較	損益勘定 支弁職員	() 2	(0) 2	0	4,503	3,054	7,557	1,453	9,010
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	110	399	509	74	583
	合 計	() 2	(0) 2	0	4,613	3,453	8,066	1,527	9,593

()内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和6年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本年度	363	2,114	1,959	168	4,604
	前年度	142	1,009	0	0	1,151
	比 較	221	1,105	1,959	168	3,453

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△5,357	昇給に伴う増加分	3,055	
		制度改正に伴う増減分	1,006	
		その他の増減分	△9,418	新陳代謝による減 △2,476 異動等による減 △6,942
手当	22,276	制度改正に伴う増減分	1,428	期末手当の増 730 勤勉手当の増 698
		その他の増減分	20,848	昇給に伴う増 1,711 新陳代謝による減 △1,112 時間外勤務手当の増 609 異動等による増 19,640

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術 [企業職(1)]	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,426
	平均給与月額 (円)	366,543
	平均年齢 (歳)	42
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,489
	平均給与月額 (円)	366,386
	平均年齢 (歳)	42

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8級	(1)	(2.2)
	7級	(2)	(4.3)
	6級	(3)	(6.5)
	5級	(5)	(10.9)
	4級	(15)	(32.6)
	3級	(4) (9)	(100.0) (19.6)
	2級	(4)	(8.7)
	1級	(7)	(15.2)
	計	(4) 46	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在	8級	(1)	(2.2)
	7級	(2)	(4.3)
	6級	(3)	(6.5)
	5級	(5)	(10.9)
	4級	(15)	(32.6)
	3級	(4) (9)	(100.0) (19.6)
	2級	(4)	(8.7)
	1級	(7)	(15.2)
	計	(4) 46	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和7年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	34
比 率 (B) / (A) (%)	84.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	35
比 率 (B) / (A) (%)	84.8		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	①全体計画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					国県支出金	企業債	その他
			千円	千円	千円	千円	
			4	0	0	0	
			5	0	0	0	
			6	0	0	0	
			7	75,117	0	45,100	30,017
			8	358,651	0	215,200	143,451
			9	433,853	0	260,300	173,553
			10	850,471	0	510,300	340,171
			11	1,577,001	0	946,200	630,801
			12	544,966	0	327,000	217,966
			13	1,357,470	0	814,500	542,970
			14	463,558	0	278,100	185,458
			15	139,105	0	83,500	55,605
			計	5,800,192	0	3,480,200	2,319,992

前前年度 末までの 支払義務 発生額 ②	前年度末 までの支 払義務発 生（見込 ）額 ③	当該年度 支払義務 発生予定 額 ④	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の 総額に対 する進捗 率 ⑦	備 考 ⑧
千円	千円	千円	千円	千円	%	
0	0	0	0	0	0.00	
0	0	0	0	0	0.00	
0	0	0	0	0	0.00	
0	0	0	0	75,117	0.00	
0	0	0	0	358,651	0.00	
0	0	0	0	433,853	0.00	
0	0	0	0	850,471	0.00	
0	0	0	0	1,577,001	0.00	
0	0	0	0	544,966	0.00	
0	0	0	0	1,357,470	0.00	
0	0	0	0	463,558	0.00	
0	0	0	0	139,105	0.00	
0	0	0	0	5,800,192	0.00	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	724,512	令和5年度	133,019	令和6年度から令和9年度まで	591,493			591,493
浄水場等運転管理業務委託	493,000			令和6年度から令和8年度まで	493,000			493,000
水道料金等公金運搬警備業務委託	4,990			令和6年度から令和9年度まで	4,990			4,990
水質検査業務委託	11,063			令和7年度	11,063			11,063
配水管整備事業	44,000			令和7年度	44,000		26,400	17,600

令和6年度都城市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		588,955,410	
ロ 建 物	813,756,477		
減価償却累計額	<u>△444,976,809</u>	368,779,668	
ハ 構 築 物	38,769,685,274		
減価償却累計額	<u>△19,042,118,014</u>	19,727,567,260	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,195,127,849		
減価償却累計額	<u>△3,088,897,562</u>	2,106,230,287	
ホ 車 両 運 搬 具	38,043,531		
減価償却累計額	<u>△36,141,347</u>	1,902,184	
ヘ 量 水 器	245,721,617		
減価償却累計額	<u>△121,327,779</u>	124,393,838	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	174,544,098		
減価償却累計額	<u>△147,055,204</u>	27,488,894	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>878,211,570</u>	
有形固定資産合計			23,823,529,111

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,684,316	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>216,298</u>	
無形固定資産合計			1,900,614

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>1,160,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,160,000</u>
固定資産合計			23,826,589,725

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>2,738,340,475</u>	2,738,340,475	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		110,215,598		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		1,757,200		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>31,879,000</u>	143,851,798	
(3) 貸倒引当金		<u>△4,421,250</u>	△4,421,250	
(4) 有価証券				
イ 保 管 有 価 証 券		<u>600,000</u>	600,000	
(5) 貯蔵品				
イ 材 料		28,693,171		
ロ 量 水 器		<u>4,334,183</u>	33,027,354	
(6) 前払金		<u>290,582,000</u>	<u>290,582,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,201,980,377</u>
資 産 合 計				<u>27,028,570,102</u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 10,459,298,497 10,459,298,497

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 414,902,398

ロ 修繕引当金 27,738,919 442,641,317

固定負債合計 10,901,939,814

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 537,656,263 537,656,263

(2) 未払金

イ 営業未払金 64,286,550

ロ その他未払金 162,516,600

ハ 未払還付金 3,478 226,806,628

(3) 引当金

イ 賞与引当金 20,182,000

ロ 法定福利引当金 2,892,000 23,074,000

(4) 預り金

イ 預り保証金 5,473,600 5,473,600

(5) 有価証券

イ 預り有価証券 600,000 600,000

流動負債合計 793,610,491

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	215,285,963			
収益化累計額	<u>△116,374,321</u>	98,911,642		
ロ 県補助金	306,873,123			
収益化累計額	<u>△37,489,033</u>	269,384,090		
ハ その他の補助金	122,921,130			
収益化累計額	<u>△104,637,722</u>	18,283,408		
ニ 受贈財産評価額	602,239,001			
収益化累計額	<u>△140,195,119</u>	462,043,882		
ホ 寄附金	1,758,000			
収益化累計額	<u>△1,670,100</u>	87,900		
ヘ その他長期前受金	2,268,789,761			
収益化累計額	<u>△1,258,558,127</u>	<u>1,010,231,634</u>		
繰延収益合計			<u>1,858,942,556</u>	
負債合計				13,554,492,861

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	6,031,693,902		
ロ 繰 入 資 本 金	1,256,291,522		
ハ 組 入 資 本 金	<u>5,875,357,914</u>	<u>13,163,343,338</u>	
資 本 金 合 計			13,163,343,338

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	57,817,633		
ロ 県 補 助 金	13,192,428		
ハ その他の補助金	14,192,674		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	992,210		
ホ 寄 附 金	342,000		
ヘ その他の資本剰余金	<u>183,762,926</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		270,299,871	

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	125,032,032		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>84,598,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>40,434,032</u>	
剰 余 金 合 計			<u>310,733,903</u>
資 本 合 計			<u>13,474,077,241</u>
負 債 資 本 合 計			<u>27,028,570,102</u>

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：7年～65年

構築物：3年～60年

機械及び装置：2年～45年

工具器具及び備品：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金（固定負債）

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

III 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

IV その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、519,793円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として、20,045,133円を使用する見込みである。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、19,813,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、3,890,000円を使用する見込みである。

令和5年度都城市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,033,007,000		
(2) 受託工事収益	8,676,000		
(3) その他の営業収益	<u>4,042,000</u>	2,045,725,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	431,899,000		
(2) 配水費	196,277,000		
(3) 給水費	87,616,000		
(4) 受託工事費	8,517,000		
(5) 業務費	154,843,000		
(6) 総係費	177,808,000		
(7) 減価償却費	888,041,000		
(8) 資産減耗費	110,552,000		
(9) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>2,055,555,000</u>	
営業損失			9,830,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	26,000		
(2) 長期前受金戻入	53,873,000		
(3) 雑収益	2,521,000		
(4) 水道加入金	34,910,000		
(5) 補償金	1,000		
(6) 負担金	<u>24,505,000</u>	115,836,000	

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	130,641,000		
(2) 雑支出	<u>3,899,000</u>	<u>134,540,000</u>	<u>△18,704,000</u>
経常損失			28,534,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>908,000</u>	910,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	87,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>511,000</u>	598,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>△ 19,688,000</u>
当年度純損失			<u>48,222,000</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>48,222,000</u></u>

令和5年度都城市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		586,105,410	
ロ 建 物	794,400,277		
減価償却累計額	<u>△432,858,809</u>	361,541,468	
ハ 構 築 物	37,615,262,674		
減価償却累計額	<u>△18,301,203,014</u>	19,314,059,660	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,795,982,649		
減価償却累計額	<u>△2,936,078,562</u>	1,859,904,087	
ホ 車 両 運 搬 具	38,043,531		
減価償却累計額	<u>△36,141,347</u>	1,902,184	
ヘ 量 水 器	242,519,617		
減価償却累計額	<u>△120,499,779</u>	122,019,838	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	174,713,098		
減価償却累計額	<u>△140,105,204</u>	34,607,894	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>878,211,570</u>	
有形固定資産合計			23,158,352,111

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,684,316	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>434,298</u>	
無形固定資産合計			2,118,614

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>1,160,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,160,000</u>
固定資産合計			23,161,630,725

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>2,970,688,915</u>	2,970,688,915	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		124,918,205		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		1,735,200		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>5,240,000</u>	131,893,405	
(3) 貸倒引当金		<u>△6,662,043</u>	△6,662,043	
(4) 有価証券				
イ 保 管 有 価 証 券		<u>600,000</u>	600,000	
(5) 貯蔵品				
イ 材 料		27,941,171		
ロ 量 水 器		<u>4,334,183</u>	32,275,354	
(6) 前払金		<u>290,582,000</u>	<u>290,582,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,419,377,631</u>
資 産 合 計				<u><u>26,581,008,356</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 10,070,555,311 10,070,555,311

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 404,913,531

ロ 修繕引当金 27,738,919 432,652,450

固定負債合計 10,503,207,761

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 512,380,449 512,380,449

(2) 未払金

イ 営業未払金 63,104,867

ロ その他未払金 182,526,100

ハ 未払還付金 34,782 245,665,749

	円	円	円	円
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	19,813,000			
ロ 法定福利引当金	<u>3,890,000</u>		23,703,000	
(4) 預り金				
イ 預り保証金	<u>5,473,600</u>		5,473,600	
(5) 有価証券				
イ 預り有価証券	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>		
流動負債合計				787,822,798
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	215,285,963			
収益化累計額	<u>△111,906,321</u>		103,379,642	
ロ 県補助金	253,405,123			
収益化累計額	<u>△32,633,033</u>		220,772,090	
ハ その他の補助金	122,921,130			
収益化累計額	<u>△104,214,722</u>		18,706,408	
ニ 受贈財産評価額	602,239,001			
収益化累計額	<u>△126,040,119</u>		476,198,882	
ホ 寄附金	1,758,000			
収益化累計額	<u>△1,670,100</u>		87,900	
ヘ その他長期前受金	2,234,289,761			
収益化累計額	<u>△1,220,115,127</u>	<u>1,014,174,634</u>		
繰延収益合計				<u>1,833,319,556</u>
負債合計				13,124,350,115

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	6,031,693,902		
ロ 繰 入 資 本 金	1,154,274,522		
ハ 組 入 資 本 金	<u>5,672,409,832</u>	<u>12,858,378,256</u>	
資 本 金 合 計			12,858,378,256

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	57,817,633		
ロ 県 補 助 金	13,192,428		
ハ その他の補助金	14,192,674		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	992,210		
ホ 寄 附 金	342,000		
ヘ その他の資本剰余金	<u>183,762,926</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		270,299,871	

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	173,254,032		
当 年 度 未 処 分			
ロ 利 益 剰 余 金	202,948,082		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>48,222,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>327,980,114</u>	
剰 余 金 合 計			<u>598,279,985</u>
資 本 合 計			<u>13,456,658,241</u>
負 債 資 本 合 計			<u>26,581,008,356</u>

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：7年～65年

構築物：3年～60年

機械及び装置：2年～45年

工具器具及び備品：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金（固定負債）

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、725,845円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として、19,639,770円を使用する見込みである。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、22,954,966円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、4,604,075円を使用する見込みである。

令和6年度都城市水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業収益	2,351,967	2,386,714	△34,747			
	1 営業収益	2,214,867	2,249,199	△34,332			
	1 給 水 収 益	2,201,865	2,236,307	△34,442	水 道 料 金	2,201,865	
	2 受託工事収益	8,960	8,850	110	受託工事収入	1,920	管破損に伴う修繕費ほか
					手 数 料	7,040	給水装置検査手数料ほか
	3 その他の営業収益	4,042	4,042	0	材料売却収益	1	
					手 数 料	1	督促手数料
					負 担 金	4,040	消火栓修繕費負担金
	2 営業外収益	135,237	136,147	△910			
	1 受取利息及び配当金	26	26	0	預 金 利 息	26	
	2 長期前受金戻入	62,345	53,873	8,472	国庫補助金戻入	4,468	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
					県補助金戻入	4,856	〃
					その他の補助金戻入	423	〃
					受贈財産評価額戻入	14,155	〃
					その他の長期前受金戻入	38,443	〃
	3 雑 収 益	440	408	32	不用品売却収益	1	
					その他雑収益	439	行政財産目的外使用料ほか
	4 水道加入金	37,200	38,400	△1,200	水 道 加 入 金	37,200	新設及び増径給水申込加入金
	5 補 償 金	1	1	0	補 償 金	1	配水管移設補償金
	6 負 担 金	2,899	6,222	△3,323	施設供用事務費負担	233	
					他会計負担金	2,666	地方公営企業職員の児童手当に係る繰入金ほか
	7 補 助 金	5,687	0	5,687	国 庫 補 助 金	5,687	
	8 消費税及び地方消費税還付金	26,639	37,217	△10,578	消費税及び地方消費税還付金	26,639	

取 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	3	特別利益	1,863	1,368	495			
	1	固定資産売却益	138	1	137	固定資産売却益	138	
	2	過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3	その他特別利益	1,724	1,366	358	退職給付引当金 戻入益	1	引当金取崩しによる戻入 益
						賞与引当金戻入益	1	〃
						法定福利引当金 戻入益	1	〃
						貸倒引当金 戻入益	1,721	〃

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業費用		2,283,023	2,213,745	69,278			
	1	営業費用	2,120,234	2,059,131	61,103			
		1 原水及び浄水費	507,507	473,952	33,555	給 料	32,187	職員9名
						手 当 等	11,926	扶養手当 438
								児童手当 555
								住居手当 1,397
								通勤手当 245
								時間外勤務手当 684
								管理職手当 399
								期末手当 4,509
								勤勉手当 3,699
						賞与引当金繰入額	4,105	当年度認識分次年度支給 賞与
						法定福利費	8,658	市町村職員共済組 合負担金 8,575
								地方公務員災害補 償基金負担金 83
						法定福利引当金 繰入額	777	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						旅 費	122	
						被 服 費	198	
						備 消 品 費	479	
						燃 料 費	544	
						光 熱 水 費	34	
						通 信 運 搬 費	6,418	各浄水場専用回線使用料 ほか
						委 託 料	250,018	浄水場等管理委託料ほか
						手 数 料	232	
						使 用 料	33	
						賃 借 料	607	
						修 繕 費	11,176	各浄水場設備修繕費ほか
						動 力 費	178,071	各浄水場電気料ほか
						材 料 費	90	
						負 担 金	253	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						保 險 料	37	
						公 課 費	1,542	
		2 配 水 費	207,169	224,331	△17,162	給 料	38,276	職員 9 名
						手 当 等	14,499	扶養手当 756 児童手当 260 住居手当 330 通勤手当 383 時間外勤務手当 1,968 管理職手当 797 期末手当 5,507 勤勉手当 4,498
						賞与引当金繰入額	5,003	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	10,559	市町村職員共済組合負担金 10,476 地方公務員災害補償基金負担金 83
						法定福利引当金繰入額	973	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	513	
						被 服 費	322	
						備 消 品 費	1,665	
						燃 料 費	640	
						通 信 運 搬 費	202	
						委 託 料	64,429	洗管業務委託料ほか
						手 数 料	342	
						使 用 料	10	
						賃 借 料	1,704	
						修 繕 費	63,903	配水管維持修繕費ほか
						材 料 費	3,592	配水管維持修繕用材料
						負 担 金	237	
						保 險 料	165	
						公 課 費	135	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
		3 給 水 費	86,073	96,243	△10,170	給 料	12,472	職員5名
						手 当 等	4,034	扶養手当 516 住居手当 282 通勤手当 252 時間外勤務手当 198 期末手当 1,565 勤勉手当 1,221
						賞与引当金繰入額	1,589	当年度認識分次年度支給 賞与
						法 定 福 利 費	2,751	市町村職員共済組 合負担金 1,987 地方公務員災害補 償基金負担金 28 会計年度任用職員 法定福利費 736
						法定福利引当金 繰入 額	229	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						旅 費	3	
						被 服 費	97	
						備 消 品 費	213	
						燃 料 費	179	
						印 刷 製 本 費	128	
						委 託 料	1,790	G I Sシステム運用保守 業務委託料ほか
						手 数 料	268	
						使 用 料	1	
						修 繕 費	62,157	給水装置修繕費ほか
						負 担 金	114	
						保 險 料	39	
						公 課 費	9	
		4 受 託 工 事 費	8,211	8,902	△691	給 料	4,504	職員1名
						手 当 等	1,478	扶養手当 240 通勤手当 24 期末手当 676

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
								勤勉手当 538
						賞与引当金繰入額	607	当年度認識分次年度支給 賞与
						法定福利費	1,321	市町村職員共済組 合負担金 1,312 地方公務員災害補 償基金負担金 9
						法定福利引当金 繰入 額	123	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						備 消 品 費	17	
						燃 料 費	50	
						手 数 料	24	
						使 用 料	1	
						修 繕 費	75	公用車修繕費
						保 險 料	11	
		5 業 務 費	161,398	157,893	3,505	給 料	12,026	職員3名
						手 当 等	4,276	扶養手当 558 児童手当 300 通勤手当 48 時間外勤務手当 117 期末手当 1,806 勤勉手当 1,447
						賞与引当金繰入額	1,627	当年度認識分次年度支給 賞与
						法定福利費	3,339	市町村職員共済組 合負担金 3,311 地方公務員災害補 償基金負担金 28
						法定福利引当金 繰入 額	325	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						旅 費	3	
						被 服 費	36	
						備 消 品 費	126	
						印 刷 製 本 費	56	
						通 信 運 搬 費	113	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						委 託 料	126,624	料金収納等包括業務委託料ほか
						手 数 料	12,668	コンビニ収納手数料ほか
						修 繕 費	143	検針機器ほか修繕費
						負 担 金	36	Web口座振替案内チラシ作成負担金
		6 総 係 費	181,035	179,804	1,231	報 酬	350	
						給 料	58,794	職員17名
						手 当 等	26,256	扶養手当 540 児童手当 1,170 住居手当 516 通勤手当 618 時間外勤務手当 4,766 管理職手当 2,182 期末手当 8,970 勤勉手当 7,458 在宅勤務手当 36
						賞与引当金繰入額	7,252	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	16,850	市町村職員共済組合負担金 15,249 地方公務員災害補償基金負担金 130 会計年度任用職員法定福利費 1,471
						法定福利引当金繰入額	1,439	当年度認識分次年度支給法定福利費
						退 職 給 付 費	30,035	退職給付引当金への引当費用
						旅 費	629	
						被 服 費	85	
						報 償 費	34	
						備 消 品 費	1,589	
						燃 料 費	304	
						光 熱 水 費	2,816	
						印 刷 製 本 費	20	
						通 信 運 搬 費	3,257	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						委 託 料	6,156	庁舎清掃業務委託料ほか
						手 数 料	538	
						使 用 料	134	
						賃 借 料	35	
						修 繕 費	6,014	庁舎電気配線修繕費ほか
						負 担 金	15,329	電算共同処理負担金ほか
						厚 生 福 利 費	703	
						保 險 料	2,344	
						公 課 費	72	
		7 減価償却費	913,848	880,163	33,685	有形固定資産 減価償却費	913,630	
						無形固定資産 減価償却費	218	
		8 資産減耗費	54,991	37,841	17,150	有形固定資産 除却費	54,990	
						たな卸資産減耗費	1	
		9 その他営業費用	2	2	0	材料売却原価	1	
						雑 支 出	1	
		2 営業外費用	142,169	133,964	8,205			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	139,473	130,065	9,408	企業債利息	138,473	
						一時借入金利息	1,000	
	2	雑 支 出	2,696	3,899	△1,203	国庫返還金	2,696	
		3 特別損失	620	650	△30			
	1	固定資産売却損	1	87	△86	固定資産売却損	1	
	2	過年度損益 修正損	619	563	56	過年度損益修正損	619	
		4 予備費	20,000	20,000	0			
	1	予 備 費	20,000	20,000	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的収入	1,116,553	1,482,763	△366,210			
	1 企業債	926,400	1,004,900	△78,500			
	1 企 業 債	926,400	1,004,900	△78,500	企 業 債	926,400	
	2 負担金	34,500	94,848	△60,348			
	1 負 担 金	34,500	94,848	△60,348	消 火 栓 設 置 費 負 担 金	14,500	
					工 事 負 担 金	20,000	寺橋仮設配水管布設工事に伴う工事負担金ほか
	3 補助金	53,468	149,166	△95,698			
	1 国庫補助金	0	37,500	△37,500	国庫補助金	0	
	2 県補助金	53,468	111,666	△58,198	県補助金	53,468	宮崎県生活基盤施設耐震化等補助金
	4 固定資産売却代金	168	13	155			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	168	13	155	固定資産売却代金	168	
	5 出資金	102,017	233,836	△131,819			
	1 出 資 金	102,017	233,836	△131,819	他 会 計 出 資 金	102,017	耐震化事業に係る繰入金ほか

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的支出	2,291,260	2,804,557	△513,297			
	1 建設改良費	1,768,879	2,160,670	△391,791			
	1 浄水場及び配水管整備事業費	1,732,699	2,109,102	△376,403	給 料	37,112	職員12名
					手 当 等	24,048	扶養手当 1,320 住居手当 318 通勤手当 494 時間外勤務手当 7,188 管理職手当 399 期末手当 7,947 勤勉手当 6,382
					法 定 福 利 費	11,302	市町村職員共済組合負担金 10,798 地方公務員災害補償基金負担金 102

【水道事業会計】

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
								会計年度任用職員 法定福利費 402
						旅 費	25	
						被 服 費	297	
						報 償 費	12	
						備 消 品 費	300	
						燃 料 費	436	
						委 託 料	113,073	測量及び設計委託料ほか
						手 数 料	701	
						使 用 料	105	
						賃 借 料	4,602	公共工事積算システム賃 借料
						修 繕 費	348	
						負 担 金	97	
						工 事 請 負 費	1,537,320	配水管布設工事費ほか
						保 険 料	64	
						公 課 費	7	
						用 地 費	2,850	井戸用地取得費ほか
		2 固定資産購入費	36,180	51,568	△15,388	量 水 器	3,202	
						その他の機械器具	32,978	流量計購入費ほか
		2 企業債償還金	512,381	633,887	△121,506			
		1 企業債償還金	512,381	633,887	△121,506	水道債償還金	512,381	
		3 予備費	10,000	10,000	0			
		1 予 備 費	10,000	10,000	0			

令和 6 年度

都城市簡易水道事業会計予算書

議案第24号

令和6年度都城市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度都城市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,265 戸
(2) 年間総配水量	990,000 立方メートル
(3) 一日平均配水量	2,712 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水場及び配水管整備事業	622,807 千円
イ 固定資産購入費	2,695 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	410,320 千円	
第1項 営業収益	100,384 千円	
第2項 営業外収益	308,971 千円	
第3項 特別利益	965 千円	

	支	出
第1款 事業費用	410,320 千円	
第1項 営業費用	370,971 千円	
第2項 営業外費用	38,803 千円	
第3項 特別損失	46 千円	
第4項 予備費	500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 72,776千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,770千円及び過年度分損益勘定留保資金12,006千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			642,708 千円
第1項	企業債			589,400 千円
第2項	負担金			5,000 千円
第3項	固定資産売却代金			1 千円
第4項	出資金			48,307 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			715,484 千円
第1項	建設改良費			625,502 千円
第2項	企業債償還金			89,482 千円
第3項	予備費			500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水質検査業務委託	令和7年度	11,631
配水管整備事業	令和7年度	5,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 589,400	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 42,346 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、208,340千円である。

令和6年2月22日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 6 年度

都城市簡易水道事業会計予算
に関する説明書

令和6年度都城市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			410,320	
	1 営業収益		100,384	
		1 給水収益	98,957	水道料金
		2 受託工事収益	466	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
		3 その他の営業収益	961	消火栓修繕費負担金ほか
	2 営業外収益		308,971	
		1 長期前受金戻入	19,694	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑収益	79	行政財産目的外使用料ほか
		3 水道加入金	1,722	新設及び増径給水申込加入金
		4 負担金	22,277	企業債利息に係る繰入金ほか
		5 補助金	208,340	維持管理費に係る繰入金
		6 消費税及び地方消費税還付金	56,859	
	3 特別利益		965	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等の増加額
		3 その他特別利益	963	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			410,320	
	1 営業費用		370,971	
		1 原水及び浄水費	94,927	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	20,024	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	12,761	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 業 務 費	7,715	水道料金の調定、収納及び検針その他業務に要する費用
		5 総 係 費	14,889	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	183,717	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	36,938	固定資産除却費
	2 営業外費用		38,803	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,803	企業債利息ほか
	3 特別損失		46	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	45	過年度分水道料金等の減少額
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			642,708	
	1 企業債		589,400	
		1 企業債	589,400	建設改良等企業債
	2 負担金		5,000	
		1 負担金	5,000	消火栓設置費負担金
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 出資金		48,307	
		1 出資金	48,307	企業債元金償還に係る繰入金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			715,484	
	1 建設改良費		625,502	
		1 浄水場及び配水管整備事業費	622,807	水道施設の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	2,695	無停電電源装置ほか購入費
	2 企業債償還金		89,482	
		1 企業債償還金	89,482	企業債元金償還金
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和6年度都城市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（又は純損失）	△54,960,000 円
減価償却費	183,717,000 円
引当金の増減額（△は減少）	△731,833 円
長期前受金戻入額	△19,694,000 円
支払利息	38,802,139 円
固定資産の除却費	36,939,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△2,374,386 円
未払金の増減額（△は減少）	516,083 円
小計	182,214,003 円
利息の支払額	△38,802,139 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,411,864 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△555,053,500 円
他会計負担金による収入	5,000,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,053,500 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	589,400,000 円
企業債の償還による支出	△89,482,000 円
他会計からの出資による収入	48,307,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,225,000 円

資金増加額（又は減少額）	141,583,364 円
資金期首残高	475,713,257 円
資金期末残高	617,296,621 円

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	13,573	9,225	22,798	4,297	27,095
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 2	0	7,406	5,418	12,824	2,427	15,251
	合 計	()	(0) 6	0	20,979	14,643	35,622	6,724	42,346
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	12,713	8,489	21,202	4,147	25,349
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 2	0	7,240	5,224	12,464	2,659	15,123
	合 計	()	(0) 6	0	19,953	13,713	33,666	6,806	40,472
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	860	736	1,596	150	1,746
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	166	194	360	△232	128
	合 計	()	(0) 0	0	1,026	930	1,956	△82	1,874

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和6年4月1日（見込）。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	1,038	545	398	4,368	4,613
	前 年 度	1,158	513	301	4,074	4,323
	比 較	△120	32	97	294	290
内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	計		
	本 年 度	3,681	0	14,643		
	前 年 度	3,344	0	13,713		
	比 較	337	0	930		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	(0) 4	0	13,573	9,225	22,798	4,297	27,095
	資本勘定 支弁職員	() 2	(0) 2	0	7,406	5,418	12,824	2,427	15,251
	合 計	() 6	(0) 6	0	20,979	14,643	35,622	6,724	42,346
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	(0) 4	0	12,713	8,489	21,202	4,147	25,349
	資本勘定 支弁職員	() 2	(0) 2	0	7,240	5,224	12,464	2,659	15,123
	合 計	() 6	(0) 6	0	19,953	13,713	33,666	6,806	40,472
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	860	736	1,596	150	1,746
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	166	194	360	△232	128
	合 計	() 0	(0) 0	0	1,026	930	1,956	△82	1,874

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和6年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	1,038	545	398	4,368	4,613
	前年度	1,158	513	301	4,074	4,323
	比 較	△120	32	97	294	290
手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	3,681	0	14,643		
	前年度	3,344	0	13,713		
	比 較	337	0	930		

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,026	昇給に伴う増加分	416	
		制度改正に伴う増減分	118	
		その他の増減分	492	異動等による増 492
手当	930	制度改正に伴う増減分	185	期末手当の増 96
				勤勉手当の増 89
		その他の増減分	745	昇給に伴う増 157
			時間外勤務手当の増 294	
			異動等による増 294	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術 [企業職(1)]	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,300
	平均給与月額 (円)	335,805
	平均年齢 (歳)	38
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,633
	平均給与月額 (円)	369,130
	平均年齢 (歳)	43

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 3	() 50.0
	3級	()	()
	2級	() 1	() 16.7
	1級	() 2	() 33.3
	計	() 6	() 100.0
令和5年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 3	() 50.0
	3級	() 2	() 33.3
	2級	()	()
	1級	() 1	() 16.7
	計	() 6	() 100.0

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和7年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	有	
一般会計の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	34,365	令和5年度	6,788	令和6年度 から 令和9年度 まで	27,577			27,577
浄水場等運転管理業務委託	126,000			令和6年度 から 令和8年度 まで	126,000			126,000
水質検査業務委託	11,631			令和7年度	11,631			11,631
配水管整備事業	5,500			令和7年度	5,500		5,200	300

令和6年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		33,770,292	
ロ 建 物	127,476,896		
減価償却累計額	<u>△29,392,946</u>	98,083,950	
ハ 構 築 物	4,037,940,916		
減価償却累計額	<u>△581,517,650</u>	3,456,423,266	
ニ 機 械 及 び 装 置	949,564,549		
減価償却累計額	<u>△321,630,040</u>	627,934,509	
ホ 車 両 運 搬 具	385,085		
減価償却累計額	<u>△365,830</u>	19,255	
ヘ 量 水 器	1,746,891		
減価償却累計額	<u>△842,729</u>	904,162	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	20,284		
減価償却累計額	<u>△19,269</u>	1,015	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>511,627,946</u>	
有形固定資産合計			4,728,764,395

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>792,000</u>	
無形固定資産合計			<u>792,000</u>
固定資産合計			4,729,556,395

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>617,296,621</u>	617,296,621	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		5,020,880		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		93,200		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>56,859,000</u>	61,973,080	
(3) 貸倒引当金		<u>△170,030</u>	△170,030	
(4) 前払金		<u>145,400,000</u>	<u>145,400,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>824,499,671</u>
資 産 合 計				<u>5,554,056,066</u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>4,685,629,531</u>	4,685,629,531	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>3,118,122</u>	<u>3,118,122</u>	
固 定 負 債 合 計				4,688,747,653

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>122,079,931</u>	122,079,931	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		8,177,083		
ロ その他未払金		<u>57,050,100</u>	65,227,183	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,790,000		
ロ 法定福利引当金		<u>356,000</u>	<u>2,146,000</u>	
流動負債合計				189,453,114
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		165,068,454		
収益化累計額		<u>△61,562,209</u>	103,506,245	
ロ 県補助金		32,007,718		
収益化累計額		<u>△11,511,341</u>	20,496,377	
ハ その他の補助金		201,106,783		
収益化累計額		<u>△74,257,834</u>	126,848,949	
ニ 受贈財産評価額		29,921,763		
収益化累計額		<u>△3,381,563</u>	26,540,200	
ホ その他長期前受金		112,181,721		
収益化累計額		<u>△25,175,800</u>	<u>87,005,921</u>	
繰延収益合計				<u>364,397,692</u>
負債合計				5,242,598,459

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	294,645,096		
ロ 繰 入 資 本 金	<u>184,193,000</u>	<u>478,838,096</u>	
資 本 金 合 計			478,838,096

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	1,554,200		
ロ 県 補 助 金	<u>432,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,986,200	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	54,960,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>114,406,689</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△169,366,689</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△167,380,489</u>
資 本 合 計			<u>311,457,607</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,554,056,066</u>

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～38年

構築物：1年～60年

機械及び装置：1年～30年

工具器具及び備品：1年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額25,798,634円を除き、簡易水道事業会計が負担すると見込まれる3,118,122円を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

III 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

IV その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、10,833円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,618,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、331,000円を使用する見込みである。

令和5年度都城市簡易水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	87,946,000		
(2) 受託工事収益	203,000		
(3) その他の営業収益	<u>961,000</u>	89,110,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	75,422,000		
(2) 配水費	20,094,000		
(3) 給水費	12,592,000		
(4) 業務費	6,149,000		
(5) 総係費	14,069,000		
(6) 減価償却費	153,589,000		
(7) 資産減耗費	<u>63,522,000</u>	<u>345,437,000</u>	
営業損失			256,327,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	21,352,000		
(2) 雑収益	107,000		
(3) 水道加入金	1,084,000		
(4) 負担金	17,624,000		
(5) 補助金	193,154,000		
(6) 補償金	<u>1,158,000</u>	234,479,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>30,026,000</u>	<u>30,026,000</u>	<u>204,453,000</u>
經常損失			51,874,000

	円	円	円
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>668,000</u>	670,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>938,000</u>	939,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>△ 769,000</u>
当年度純損失			<u>52,643,000</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>52,643,000</u></u>

令和5年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		33,770,292		
ロ	建物	127,476,896			
	減価償却累計額	<u>△24,806,946</u>	102,669,950		
ハ	構築物	3,596,810,916			
	減価償却累計額	<u>△471,999,650</u>	3,124,811,266		
ニ	機械及び装置	857,310,549			
	減価償却累計額	<u>△252,072,040</u>	605,238,509		
ホ	車両運搬具	385,085			
	減価償却累計額	<u>△365,830</u>	19,255		
ヘ	量水器	1,569,891			
	減価償却累計額	<u>△787,729</u>	782,162		
ト	工具器具及び備品	20,284			
	減価償却累計額	<u>△19,269</u>	1,015		
チ	建設仮勘定		<u>511,627,946</u>		
	有形固定資産合計			4,378,920,395	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		<u>792,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>792,000</u>	
	固定資産合計				4,379,712,395

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>475,713,257</u>	475,713,257	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		5,893,094		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		40,600		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>53,665,000</u>	59,598,694	
(3) 貸倒引当金		<u>△135,863</u>	△135,863	
(4) 前払金		<u>145,400,000</u>	<u>145,400,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>680,576,088</u>
資 産 合 計				<u>5,060,288,483</u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>4,218,310,658</u>	4,218,310,658	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>4,081,122</u>	<u>4,081,122</u>	
固 定 負 債 合 計				4,222,391,780

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>89,480,804</u>	89,480,804	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		7,661,000		
ロ その他未払金		<u>41,603,600</u>	49,264,600	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,618,000		
ロ 法定福利引当金		<u>331,000</u>	<u>1,949,000</u>	
流動負債合計				140,694,404
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		165,068,454		
収益化累計額		<u>△55,454,209</u>	109,614,245	
ロ 県補助金		32,007,718		
収益化累計額		<u>△10,211,341</u>	21,796,377	
ハ その他の補助金		201,106,783		
収益化累計額		<u>△66,947,834</u>	134,158,949	
ニ 受贈財産評価額		29,921,763		
収益化累計額		<u>△2,705,563</u>	27,216,200	
ホ その他長期前受金		107,181,721		
収益化累計額		<u>△20,875,800</u>	<u>86,305,921</u>	
繰延収益合計				<u>379,091,692</u>
負債合計				4,742,177,876

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	294,645,096		
ロ 繰 入 資 本 金	<u>135,886,000</u>	<u>430,531,096</u>	
資 本 金 合 計			430,531,096

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	1,554,200		
ロ 県 補 助 金	<u>432,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,986,200	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	52,643,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>61,763,689</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△114,406,689</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△112,420,489</u>
資 本 合 計			<u>318,110,607</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,060,288,483</u>

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～38年

構築物：1年～60年

機械及び装置：1年～30年

工具器具及び備品：1年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額40,931,240円を除き、簡易水道事業会計が負担すると見込まれる4,081,122円を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に使用する見込みはない。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、2,876,977円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、592,590円を使用する見込みである。

令和6年度都城市簡易水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
1 事業収益			410,320	364,901	45,419			
	1 営業収益		100,384	97,904	2,480			
		1 給水収益	98,957	96,740	2,217	水道料金	98,957	
		2 受託工事収益	466	203	263	手数料	466	給水装置検査手数料
		3 その他の営業収益	961	961	0	手数料	1	督促手数料
						負担金	960	消火栓修繕費負担金
2 営業外収益			308,971	266,327	42,644			
	1 長期前受金戻入		19,694	21,352	△1,658	国庫補助金戻入	6,108	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
						県補助金戻入	1,300	"
						その他の補助金戻入	7,310	"
						受贈財産評価額戻入	676	"
						その他長期前受金戻入	4,300	"
	2 雑収益		79	13	66	その他雑収益	79	行政財産目的外使用料ほか
	3 水道加入金		1,722	880	842	水道加入金	1,722	新設及び増径給水申込加入金
	4 負担金		22,277	17,855	4,422	他会計負担金	22,277	企業債利息に係る繰入金ほか
	5 補助金		208,340	169,809	38,531	他会計補助金	208,340	維持管理費に係る繰入金
	6 消費税及び地方消費税還付金		56,859	56,418	441	消費税及び地方消費税還付金	56,859	
3 特別利益			965	670	295			
	1 固定資産売却益		1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正		1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益		963	668	295	退職給付引当金戻入益	963	引当金取崩しによる戻入益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
		1 事業費用	410,320	364,901	45,419			
		1 営業費用	370,971	333,298	37,673			
		1 原水及び浄水費	94,927	88,083	6,844	給 料	2,662	職員1名
						手 当 等	2,218	扶養手当 240 児童手当 485 住居手当 269 通勤手当 24 時間外勤務手当 504 期末手当 394 勤勉手当 302
						賞与引当金繰入額	348	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	798	市町村職員共済組合負担金 788 地方公務員災害補償基金負担金 10
						法定福利引当金繰入額	67	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	2	
						被 服 費	7	
						備 消 品 費	48	
						通 信 運 搬 費	2,878	
						委 託 料	62,028	浄水場等管理委託料ほか
						手 数 料	16	
						賃 借 料	110	
						修 繕 費	4,390	各浄水場設備修繕費
						動 力 費	19,339	各浄水場電気料ほか
						負 担 金	16	
		2 配 水 費	20,024	21,120	△1,096	給 料	2,496	職員1名
						手 当 等	1,574	住居手当 276 通勤手当 24 時間外勤務手当 654

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
								期末手当 338
								勤勉手当 282
						賞与引当金繰入額	310	当年度認識分次年度支給 賞与
						法定福利費	685	市町村職員共済組 合負担金 674
								地方公務員災害補 償基金負担金 11
						法定福利引当金 繰入 額	60	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						被 服 費	58	
						燃 料 費	11	
						委 託 料	3,223	漏水調査業務委託料
						手 数 料	16	
						賃 借 料	181	
						修 繕 費	11,400	配水管維持修繕費ほか
						材 料 費	10	
		3 給 水 費	12,761	12,390	371	給 料	4,048	職員1名
						手 当 等	2,041	扶養手当 438
								児童手当 420
								通勤手当 24
								時間外勤務手当 42
								期末手当 635
								勤勉手当 482
						賞与引当金繰入額	559	当年度認識分次年度支給 賞与
						法定福利費	1,225	市町村職員共済組 合負担金 1,215
								地方公務員災害補 償基金負担金 10
						法定福利引当金 繰入 額	113	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						被 服 費	16	
						手 数 料	32	
						修 繕 費	4,707	給水装置修繕費
						負 担 金	20	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
		4 業 務 費	7,715	7,325	390	通 信 運 搬 費	6	
						委 託 料	7,704	料金収納等包括業務委託料
						手 数 料	5	
		5 総 係 費	14,889	14,496	393	給 料	4,367	職員1名
						手 当 等	2,827	児童手当 320 通勤手当 120 時間外勤務手当 1,242 期末手当 623 勤勉手当 522
						賞与引当金繰入額	573	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	1,233	市町村職員共済組合負担金 1,221 地方公務員災害補償基金負担金 12
						法定福利引当金繰入額	116	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	2	
						被 服 費	18	
						備 消 品 費	111	
						燃 料 費	84	
						光 熱 水 費	104	
						通 信 運 搬 費	21	
						委 託 料	463	施設供用負担相当分
						手 数 料	39	
						使 用 料	1	
						修 繕 費	169	公用車修繕費
						負 担 金	3,996	契約事務費負担金ほか
						厚 生 福 利 費	84	
						保 險 料	636	
						貸倒引当金繰入額	45	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
		6 減 価 償 却 費	183,717	183,401	316	有形固定資産 減価償却費	183,717	
		7 資 産 減 耗 費	36,938	6,483	30,455	有形固定資産 除却費	36,938	
		2 営業外費用	38,803	31,042	7,761			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	38,803	31,042	7,761	企業債利息	38,802	
						一時借入金利息	1	
		3 特別損失	46	61	△15			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2	過年度損益 修正損	45	60	△15	過年度損益修正損	45	
		4 予備費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
		1 資本的収入	642,708	633,407	9,301			
	1	企業債	589,400	582,900	6,500			
		1 企 業 債	589,400	582,900	6,500	企 業 債	589,400	
		2 負担金	5,000	7,000	△2,000			
		1 負 担 金	5,000	7,000	△2,000	消火栓設置費 負担金	5,000	
		3 固定資産売却代金	1	1	0			
		1 固 定 資 産 売却代金	1	1	0	固定資産売却代金	1	
		4 出資金	48,307	43,506	4,801			
		1 出 資 金	48,307	43,506	4,801	他会計出資金	48,307	企業債元金償還に係る繰 入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的支出		715,484	707,478	8,006			
	1	建設改良費	625,502	624,943	559			
		1 浄水場及び配水管整備事業費	622,807	608,264	14,543	給 料	7,406	職員2名
						手 当 等	5,418	扶養手当 360 通勤手当 206 時間外勤務手当 1,926 期末手当 1,627 勤勉手当 1,299
						法 定 福 利 費	2,427	市町村職員共済組合負担金 2,407 地方公務員災害補償基金負担金 20
						被 服 費	48	
						委 託 料	95,000	測量及び設計委託料ほか
						手 数 料	31	
						賃 借 料	553	
						負 担 金	14	
						工 事 請 負 費	511,910	配水管布設工事費ほか
		2 固定資産購入費	2,695	16,679	△13,984	量 水 器	195	
						その他の機械器具	2,500	無停電電源装置ほか
	2	企業債償還金	89,482	82,035	7,447			
		1 企業債償還金	89,482	82,035	7,447	水道債償還金	89,482	
	3	予備費	500	500	0			
		1 予 備 費	500	500	0			

令和 6 年度

都城市御池簡易水道事業会計予算書

議案第25号

令和6年度都城市御池簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度都城市御池簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	75 戸
(2) 年間総配水量	410,000 立方メートル
(3) 一日平均配水量	1,123 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水場及び配水管整備事業	62,157 千円
イ 固定資産購入費	15 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	84,885	千円
第1項 営業収益	34,216	千円
第2項 営業外収益	50,664	千円
第3項 特別利益	5	千円

	支	出
第1款 事業費用	84,885	千円
第1項 営業費用	78,661	千円
第2項 営業外費用	5,973	千円
第3項 特別損失	1	千円
第4項 予備費	250	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 15,563千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,760千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 266千円、過年度分損益勘定留保資金 537千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		62,609 千円
第1項 企業債		56,300 千円
第2項 固定資産売却代金		1 千円
第3項 出資金		6,308 千円

	支	出
第1款 資本的支出		78,172 千円
第1項 建設改良費		62,172 千円
第2項 企業債償還金		15,750 千円
第3項 予備費		250 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水質検査業務委託	令和7年度	1,675

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 56,300	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、130,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 12,387 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,068千円である。

令和6年2月22日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 6 年度

都城市御池簡易水道事業会計予算
に関する説明書

令和6年度都城市御池簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			84,885	
	1 営業収益		34,216	
		1 給 水 収 益	34,213	水道料金
		2 受託工事収益	3	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
	2 営業外収益		50,664	
		1 長期前受金戻入	10,219	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 水 道 加 入 金	63	新設及び増径給水申込加入金
		3 負 担 金	3,415	企業債利息に係る繰入金ほか
		4 補 助 金	32,068	維持管理費に係る繰入金
		5 消費税及び地方消費税還付金	4,899	
	3 特別利益		5	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等の増加額
		3 その他特別利益	3	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			84,885	
	1 営業費用		78,661	
		1 原水及び浄水費	27,697	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	1,829	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	359	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 業 務 費	344	水道料金の調定、収納及び検針その他業務に要する費用
		5 総 係 費	8,573	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	39,842	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	17	固定資産除却費
	2 営業外費用		5,973	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,973	企業債利息ほか
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
	4 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			62,609	
	1 企 業 債		56,300	
		1 企 業 債	56,300	建設改良等企業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3 出 資 金		6,308	
1 出 資 金		6,308	企業債元金償還に係る繰入金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			78,172	
	1 建設改良費		62,172	
		1 浄水場及び配水管整備事業費	62,157	水道施設の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	15	量水器購入費
	2 企 業 債 償 還 金		15,750	
		1 企業債償還金	15,750	企業債元金償還金
	3 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	

令和6年度都城市御池簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△5,164,000 円
減価償却費	39,842,000 円
引当金の増減額（△は減少）	279,000 円
長期前受金戻入額	△10,219,000 円
支払利息	5,972,962 円
固定資産の除却費	18,000 円
未収金の増減額（△は増加）	8,812,241 円
未払金の増減額（△は減少）	<u>△290,400 円</u>
小 計	39,250,803 円
利息の支払額	<u>△5,972,962 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,277,841 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△64,693,060 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,693,060 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	56,300,000 円
企業債の償還による支出	△15,750,000 円
他会計からの出資による収入	<u>6,308,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,858,000 円
資金増加額（又は減少額）	15,442,781 円
資金期首残高	<u>2,639,500 円</u>
資金期末残高	<u><u>18,082,281 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 1	0	3,149	2,459	5,608	1,349	6,957
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 1	0	3,029	1,420	4,449	981	5,430
	合 計	()	(0) 2	0	6,178	3,879	10,057	2,330	12,387
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 1	0	3,020	2,184	5,204	1,386	6,590
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 1	0	2,916	1,613	4,529	1,006	5,535
	合 計	()	(0) 2	0	5,936	3,797	9,733	2,392	12,125
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	129	275	404	△37	367
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	113	△193	△80	△25	△105
	合 計	()	(0) 0	0	242	82	324	△62	262

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和6年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	0	312	48	882	1,288
	前年度	0	582	48	966	1,212
	比 較	0	△270	0	△84	76
内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	1,079	270	3,879		
	前年度	989	0	3,797		
	比 較	90	270	82		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() (0) 1	0	3,149	2,459	5,608	1,349	6,957
	資本勘定 支弁職員	() (0) 1	0	3,029	1,420	4,449	981	5,430
	合 計	() (0) 2	0	6,178	3,879	10,057	2,330	12,387
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() (0) 1	0	3,020	2,184	5,204	1,386	6,590
	資本勘定 支弁職員	() (0) 1	0	2,916	1,613	4,529	1,006	5,535
	合 計	() (0) 2	0	5,936	3,797	9,733	2,392	12,125
比 較	損益勘定 支弁職員	() (0) 0	0	129	275	404	△37	367
	資本勘定 支弁職員	() (0) 0	0	113	△193	△80	△25	△105
	合 計	() (0) 0	0	242	82	324	△62	262

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和6年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	0	312	48	882	1,288
	前年度	0	582	48	966	1,212
	比 較	0	△270	0	△84	76
内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	1,079	270	3,879		
	前年度	989	0	3,797		
	比 較	90	270	82		

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	242	昇給に伴う増加分	114		
		制度改正に伴う増減分	128		
手当	82	制度改正に伴う増減分	103	期末手当の増 54	
				勤勉手当の増 49	
		その他の増減分	△21	昇給に伴う増	63
				退職手当の増	270
		時間外勤務手当の減	△84		
		住居手当の減	△270		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術 [企業職(1)]	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	256,300
	平均給与月額 (円)	307,936
	平均年齢 (歳)	33
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	246,100
	平均給与月額 (円)	284,724
	平均年齢 (歳)	32

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	(1)	(50.0)
	2級	(1)	(50.0)
	1級	()	()
	計	(2)	(100.0)
令和5年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	(1)	(50.0)
	2級	(1)	(50.0)
	1級	()	()
	計	(2)	(100.0)

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和7年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	有	
一般会計の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	1,405	令和5年度	304	令和6年度 から 令和9年度 まで	1,101			1,101
浄水場等運転管理業務委託	33,000			令和6年度 から 令和8年度 まで	33,000			33,000
水質検査業務委託	1,675			令和7年度	1,675			1,675

令和6年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

円

円

円

円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		8,408,533	
ロ 建 物	28,931,171		
減価償却累計額	<u>△11,039,877</u>	17,891,294	
ハ 構 築 物	527,501,580		
減価償却累計額	<u>△100,101,522</u>	427,400,058	
ニ 機 械 及 び 装 置	218,092,330		
減価償却累計額	<u>△106,238,453</u>	111,853,877	
ホ 量 水 器	91,455		
減価償却累計額	<u>△61,560</u>	29,895	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	185,000		
減価償却累計額	<u>△138,917</u>	46,083	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>80,258,757</u>	
有形固定資産合計			645,888,497

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>324,000</u>	
無形固定資産合計			<u>324,000</u>
固定資産合計			646,212,497

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>18,082,281</u>	18,082,281	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		1,531,574		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		600		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>4,899,000</u>	6,431,174	
(3) 貸倒引当金		<u>△547</u>	△547	
(4) 前払金		<u>13,000,000</u>	<u>13,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>37,512,908</u>
資 産 合 計				<u>683,725,405</u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>523,248,993</u>	523,248,993	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>507,248</u>	<u>507,248</u>	
固 定 負 債 合 計				523,756,241

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>11,680,569</u>	11,680,569	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		2,238,583		
ロ その他未払金		<u>5,725,700</u>	7,964,283	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		412,000		
ロ 法定福利引当金		<u>80,000</u>	<u>492,000</u>	
流動負債合計				20,136,852
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		81,159,309		
収益化累計額		<u>△32,633,085</u>	48,526,224	
ロ 県補助金		46,175,826		
収益化累計額		<u>△19,438,179</u>	26,737,647	
ハ その他の補助金		38,879,670		
収益化累計額		<u>△15,050,588</u>	23,829,082	
ニ その他長期前受金		37,126,956		
収益化累計額		<u>△7,328,392</u>	<u>29,798,564</u>	
繰延収益合計				<u>128,891,517</u>
負債合計				672,784,610

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	327,532		
ロ 繰 入 資 本 金	30,581,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>3,506,748</u>	<u>34,415,280</u>	
資 本 金 合 計			34,415,280

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,164,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>18,310,485</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△23,474,485</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△23,474,485</u>
資 本 合 計			<u>10,940,795</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>683,725,405</u></u>

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：8年～33年

構築物：2年～56年

機械及び装置：2年～20年

工具器具及び備品：6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額1,273,681円を除き、御池簡易水道事業会計が負担すると見込まれる507,248円を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

III 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが御池簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

IV その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に使用する見込みはない。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、400,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、80,000円を使用する見込みである。

令和5年度都市市御池簡易水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	27,602,000		
(2) 受託工事収益	<u>3,000</u>	27,605,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	29,828,000		
(2) 配水費	1,622,000		
(3) 給水費	360,000		
(4) 業務費	273,000		
(5) 総係費	7,731,000		
(6) 減価償却費	33,490,000		
(7) 資産減耗費	<u>44,000</u>	<u>73,348,000</u>	
営業損失			45,743,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	10,462,000		
(2) 水道加入金	19,000		
(3) 負担金	2,668,000		
(4) 補助金	<u>23,006,000</u>	36,155,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>4,745,000</u>	<u>4,745,000</u>	<u>31,410,000</u>
經常損失			14,333,000

	円	円	円
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,024,000</u>	1,026,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>1,000</u>	1,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>775,000</u>
当年度純損失			<u>13,558,000</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>13,558,000</u></u>

令和5年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

円

円

円

円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		8,408,533	
ロ 建 物	28,931,171		
減価償却累計額	<u>△8,961,877</u>	19,969,294	
ハ 構 築 物	489,424,580		
減価償却累計額	<u>△81,927,522</u>	407,497,058	
ニ 機 械 及 び 装 置	198,944,330		
減価償却累計額	<u>△86,677,453</u>	112,266,877	
ホ 量 水 器	78,455		
減価償却累計額	<u>△60,560</u>	17,895	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	185,000		
減価償却累計額	<u>△110,917</u>	74,083	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>80,258,757</u>	
有形固定資産合計			628,492,497

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>324,000</u>	
無形固定資産合計			<u>324,000</u>
固定資産合計			628,816,497

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>2,639,500</u>	2,639,500	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		1,149,815		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		600		
ハ 未 収 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		<u>14,093,000</u>	15,243,415	
(3) 貸倒引当金		<u>△3,547</u>	△3,547	
(4) 前払金		<u>13,000,000</u>	<u>13,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>30,879,368</u>
資 産 合 計				<u>659,695,865</u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>478,630,921</u>	478,630,921	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>237,248</u>	<u>237,248</u>	
固 定 負 債 合 計				478,868,169

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>15,748,641</u>	15,748,641	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		2,528,983		
ロ その他未払金		<u>13,162,760</u>	15,691,743	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		400,000		
ロ 法定福利引当金		<u>80,000</u>	<u>480,000</u>	
流動負債合計				31,920,384
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		81,159,309		
収益化累計額		<u>△28,078,085</u>	53,081,224	
ロ 県補助金		46,175,826		
収益化累計額		<u>△16,881,179</u>	29,294,647	
ハ その他の補助金		38,879,670		
収益化累計額		<u>△13,164,588</u>	25,715,082	
ニ その他長期前受金		37,126,956		
収益化累計額		<u>△6,107,392</u>	<u>31,019,564</u>	
繰延収益合計				<u>139,110,517</u>
負債合計				649,899,070

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	327,532		
ロ 繰 入 資 本 金	24,273,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>3,506,748</u>	<u>28,107,280</u>	
資 本 金 合 計			28,107,280

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,558,000		
ロ 繰 越 欠 損 金	<u>4,752,485</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△18,310,485</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△18,310,485</u>
資 本 合 計			<u>9,796,795</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>659,695,865</u></u>

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：8年～33年

構築物：2年～56年

機械及び装置：2年～20年

工具器具及び備品：6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額1,183,485円を除き、御池簡易水道事業会計が負担すると見込まれる237,248円を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが御池簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に使用する見込みはない。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、686,959円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、137,229円を使用する見込みである。

令和6年度都市御池簡易水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
1 事業収益			84,885	82,795	2,090			
	1	営業収益	34,216	30,365	3,851			
		1 給水収益	34,213	30,362	3,851	水道料金	34,213	
		2 受託工事収益	3	3	0	手数料	3	給水装置検査手数料
2 営業外収益			50,664	51,404	△740			
	1	長期前受金戻入	10,219	10,462	△243	国庫補助金戻入	4,555	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
						県補助金戻入	2,557	〃
						その他の補助金戻入	1,886	〃
						その他長期前受金戻入	1,221	〃
	2	水道加入金	63	20	43	水道加入金	63	新設及び増径給水申込加入金
	3	負担金	3,415	2,874	541	他会計負担金	3,415	企業債利息に係る繰入金ほか
	4	補助金	32,068	31,551	517	他会計補助金	32,068	維持管理費に係る繰入金
	5	消費税及び地方消費税還付金	4,899	6,497	△1,598	消費税及び地方消費税還付金	4,899	
3 特別利益			5	1,026	△1,021			
	1	固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2	過年度損益修正	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3	その他特別利益	3	1,024	△1,021	貸倒引当金戻入	3	引当金取崩しによる戻入益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業費用		84,885	82,795	2,090			
	1	営業費用	78,661	77,528	1,133			
		1 原水及び浄水費	27,697	33,401	△5,704	手 当 等	75	時間外勤務手当
						備 消 品 費	4	
						通 信 運 搬 費	671	
						委 託 料	15,475	浄水場等管理委託料ほか
						手 数 料	9	
						使 用 料	1	
						賃 借 料	63	
						修 繕 費	810	各浄水場設備修繕費
						動 力 費	10,441	各浄水場電気料ほか
						受 水 費	148	
		2 配 水 費	1,829	1,780	49	手 当 等	51	時間外勤務手当
						燃 料 費	5	
						委 託 料	1,182	漏水調査業務委託料
						賃 借 料	53	
						修 繕 費	528	配水管維持修繕費
						材 料 費	10	
		3 給 水 費	359	394	△35	手 当 等	39	時間外勤務手当
						手 数 料	6	
						修 繕 費	310	給水装置修繕費
						負 担 金	4	
		4 業 務 費	344	321	23	委 託 料	344	料金収納等包括業務委託料
		5 総 係 費	8,573	8,098	475	給 料	3,149	職員1名
						手 当 等	1,792	児童手当 180
								住居手当 312
								通勤手当 24
								時間外勤務手当 453

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
								期末手当 448
								勤勉手当 375
						賞与引当金繰入額	412	当年度認識分次年度支給 賞与
						法定福利費	1,269	市町村職員共済組 合負担金 1,259
								地方公務員災害補 償基金負担金 10
						法定福利引当金 繰入 額	80	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						退職給付費	270	退職給付引当金への引当 費用
						旅 費	2	
						被 服 費	18	
						備 消 品 費	39	
						燃 料 費	1	
						光 熱 水 費	35	
						通 信 運 搬 費	5	
						委 託 料	155	施設供用負担相当分
						手 数 料	18	
						負 担 金	922	契約事務費負担金ほか
						厚 生 福 利 費	25	
						保 險 料	381	
		6 減価償却費	39,842	33,490	6,352	有形固定資産 減価償却費	39,842	
		7 資産減耗費	17	44	△27	有形固定資産 除却費	17	
		2 営業外費用	5,973	5,016	957			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,973	5,016	957	企業債利息	5,972	
						一時借入金利息	1	
		3 特別損失	1	1	0			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
		4 予備費	250	250	0			
	1	予 備 費	250	250	0			

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的收入	62,609	57,117	5,492			
	1 企業債	56,300	50,900	5,400			
	1 企 業 債	56,300	50,900	5,400	企 業 債	56,300	
	2 固定資産売却代金	1	1	0			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	固定資産売却代金	1	
	3 出資金	6,308	6,216	92			
	1 出 資 金	6,308	6,216	92	他 会 計 出 資 金	6,308	企業債元金償還に係る繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本の支出		78,172	91,692	△13,520			
	1	建設改良費	62,172	70,149	△7,977			
		1 浄水場及び配水管整備事業費	62,157	68,635	△6,478			
						給 料	3,029	職員1名
						手 当 等	1,420	通勤手当 24 時間外勤務手当 264 期末手当 616 勤勉手当 516
						法 定 福 利 費	981	市町村職員共済組合負担金 971 地方公務員災害補償基金負担金 10
						被 服 費	22	
						委 託 料	10,000	取水施設実施設計委託
						手 数 料	16	
						賃 借 料	185	
						負 担 金	4	
						工 事 請 負 費	46,500	配水管布設工事費ほか
		2 固定資産購入費	15	1,514	△1,499	量 水 器	15	
	2	企業債償還金	15,750	21,293	△5,543			
		1 企業債償還金	15,750	21,293	△5,543	水道債償還金	15,750	
	3	予備費	250	250	0			
		1 予 備 費	250	250	0			

令和 6 年度

都城市公共下水道事業会計予算書

議案第26号

令和6年度都城市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度都城市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	30,891 戸
(2) 年間総処理水量	10,777,604 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	29,528 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 補助建設事業費	576,179 千円
イ 単独建設事業費	203,213 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		2,926,723 千円
第1項 営業収益		1,523,622 千円
第2項 営業外収益		1,400,344 千円
第3項 特別利益		2,757 千円
	支	出
第1款 事業費用		2,926,723 千円
第1項 営業費用		2,720,445 千円
第2項 営業外費用		204,346 千円
第3項 特別損失		432 千円
第4項 予備費		1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 803,410千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,261千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金 770,149千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,369,712 千円
第1項 企業債		972,400 千円
第2項 受益者負担金		7,021 千円
第3項 負担金		178 千円
第4項 補助金		281,945 千円
第5項 出資金		108,167 千円
第6項 固定資産売却代金		1 千円

	支	出
第1款 資本的支出		2,173,122 千円
第1項 建設改良費		812,450 千円
第2項 企業債償還金		1,359,172 千円
第3項 予備費		1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道施設管理事業（雨水ポンプ場運転管理業務委託）	令和7年度から令和9年度まで	10,515
水洗便所改造資金に対する利子補給金（令和6年度施行分）	令和7年度から令和12年度まで	300
公共下水道処理場汚泥処理業務委託	令和7年度	81,675
都城浄化センター改築工事	令和7年度	96,800
祝吉排水区詳細設計業務委託	令和7年度	96,000
公共柵布設工事	令和7年度	35,000
公共柵周辺舗装工事	令和7年度	1,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 456,900	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
資本費 平準化債	千円 418,100			
特別措置分	千円 97,400			
合計	千円 972,400			

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 141,797 千円

令和6年2月22日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 6 年度

都城市公共下水道事業会計予算
に関する説明書

令和6年度都城市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			2,926,723	
	1 営業収益		1,523,622	
		1 下水道使用料	1,176,711	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	345,452	雨水事業に係る一般会計の負担金
		3 その他の営業収益	1,459	下水道使用料督促手数料ほか
	2 営業外収益		1,400,344	
		1 長期前受金戻入	765,318	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑収益	1,450	公共下水道敷地等占用料、受益者負担金督促手数料ほか
		3 負担金	597,579	分流式下水道等に係る繰入金、下水道船団事業負担金ほか
		4 補助金	18,275	防災安全交付金
		5 消費税及び地方消費税	17,722	
	3 特別利益		2,757	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分下水道使用料等の増加額
		3 その他特別利益	2,755	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			2,926,723	
	1 営業費用		2,720,445	
		1 管 渠 費	221,334	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	39,809	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	778,531	処理場等の維持管理及び処理作業に要する費用
		4 船 団 事 業 費	49,391	船団式事業に要する費用
		5 業 務 費	57,156	下水道使用料の調定及び収納等に要する費用
		6 総 係 費	29,208	事業活動の全般に要する費用
		7 減 価 償 却 費	1,530,380	固定資産減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	14,636	固定資産除却費
	2 営業外費用		204,346	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	204,346	企業債利息
	3 特別損失		432	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	431	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,369,712	
	1 企業債		972,400	
		1 企業債	972,400	建設改良等企業債、資本費平準化債、特別措置分
	2 受益者金		7,021	
		1 受益者負担金	7,021	受益者負担金
	3 負担金		178	
		1 その他負担金	178	公共下水道事業協力金
	4 補助金		281,945	
		1 国庫補助金	281,945	防災安全交付金ほか
	5 出資金		108,167	
		1 他会計出資金	108,167	企業債元金償還に係る繰入金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,173,122	
	1 建設改良費		812,450	
		1 補助建設事業費	576,179	下水道施設等の整備に要する経費 (補助対象事業)
		2 単独建設事業費	203,213	下水道施設等の整備に要する経費 (補助対象外事業)
		3 受益者負担金 賦課事業費	8,612	受益者負担金の調定、収納等に要 する経費
		4 固定資産購入費	24,446	破砕機ほか購入費
	2 企業債還金		1,359,172	
		1 企業債償還金	1,359,172	企業債元金償還金
	3 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

令和6年度都城市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△26,535,000 円
減価償却費	1,530,380,000 円
引当金の増減額（△は減少）	3,254,000 円
長期前受金戻入額	△765,318,000 円
支払利息	204,345,079 円
固定資産の除却費	14,637,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△9,503,485 円
未払金の増減額（△は減少）	<u>△122,525,883 円</u>
小計	828,733,711 円
利息の支払額	<u>△204,345,079 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	624,388,632 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△671,456,600 円
国庫補助金等による収入	281,945,000 円
受益者負担金等による収入	<u>7,199,000 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,312,600 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	972,400,000 円
企業債の償還による支出	△1,359,172,000 円
他会計からの出資による収入	<u>108,167,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,605,000 円
資金増加額（又は減少額）	△36,528,968 円
資金期首残高	<u>639,106,857 円</u>
資金期末残高	<u><u>602,577,889 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(3) 10	0	40,920	26,326	67,246	11,873	79,119
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 9	0	31,800	20,877	52,677	10,001	62,678
	合 計	()	(3) 19	0	72,720	47,203	119,923	21,874	141,797
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(4) 11	0	43,822	26,487	70,309	13,245	83,554
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 9	0	31,235	18,813	50,048	10,318	60,366
	合 計	()	(4) 20	0	75,057	45,300	120,357	23,563	143,920
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(△1) △1	0	△2,902	△161	△3,063	△1,372	△4,435
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	565	2,064	2,629	△317	2,312
	合 計	()	(△1) △1	0	△2,337	1,903	△434	△1,689	△2,123

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和6年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	2,928	1,968	839	8,331	1,196
	前 年 度	2,688	1,736	914	7,173	1,196
	比 較	240	232	△75	1,158	0
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	計	
	本 年 度	15,670	12,576	3,695	47,203	
	前 年 度	16,079	11,974	3,540	45,300	
	比 較	△409	602	155	1,903	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 10	(1) 10	0	38,908	25,632	64,540	11,398	75,938
	資本勘定 支弁職員	() 9	(0) 9	0	31,800	20,877	52,677	10,001	62,678
	合 計	() 19	(1) 19	0	70,708	46,509	117,217	21,399	138,616
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 11	(1) 11	0	41,939	26,030	67,969	12,827	80,796
	資本勘定 支弁職員	() 9	(0) 9	0	31,235	18,813	50,048	10,318	60,366
	合 計	() 20	(1) 20	0	73,174	44,843	118,017	23,145	141,162
比 較	損益勘定 支弁職員	() △1	(0) △1	0	△3,031	△398	△3,429	△1,429	△4,858
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	565	2,064	2,629	△317	2,312
	合 計	() △1	(0) △1	0	△2,466	1,666	△800	△1,746	△2,546

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和6年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	2,928	1,968	795	8,331	1,196
	前年度	2,688	1,736	809	7,173	1,196
	比 較	240	232	△14	1,158	0
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
	本年度	15,313	12,283	3,695	46,509	
	前年度	15,727	11,974	3,540	44,843	
	比 較	△414	309	155	1,666	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 0	(2) 0	0	2,012	694	2,706	475	3,181
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 0	(2) 0	0	2,012	694	2,706	475	3,181
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 0	(3) 0	0	1,883	457	2,340	418	2,758
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 0	(3) 0	0	1,883	457	2,340	418	2,758
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(△1) 0	0	129	237	366	57	423
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 0	(△1) 0	0	129	237	366	57	423

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和6年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度		44	357	293
前年度		105	352	0	457
比 較		△61	5	293	237

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考	
給料	△2,466	昇給に伴う増加分	1,094				
		制度改正に伴う増減分	640				
		その他の増減分	△4,200	新陳代謝による減	△2,987		
				異動等による減	△1,213		
手当	1,666	制度改正に伴う増減分	692	期末手当の増	361		
				勤勉手当の増	331		
		その他の増減分	974	昇給に伴う増	585		
				時間外勤務手当の増	1,158		
				新陳代謝による減	△1,381		
				異動等による増	612		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術 [企業職(1)]
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,853
	平均給与月額 (円)	346,128
	平均年齢 (歳)	41
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,300
	平均給与月額 (円)	319,262
	平均年齢 (歳)	37

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8級	()	()
	7級	() 1	() 5.3
	6級	() 1	() 5.3
	5級	() 2	() 10.5
	4級	() 3	() 15.8
	3級	() 1 7	() 100.0 36.8
	2級	() 4	() 21.0
	1級	() 1	() 5.3
	計	() 1 19	() 100.0 100.0
令和5年1月1日現在	8級	()	()
	7級	() 1	() 5.0
	6級	() 1	() 5.0
	5級	() 2	() 10.0
	4級	() 2	() 10.0
	3級	() 1 6	() 100.0 30.0
	2級	() 4	() 20.0
	1級	() 4	() 20.0
	計	() 1 20	() 100.0 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和7年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	17
比 率 (B) / (A) (%)	94.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	19
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	233,464	令和5年度	43,606	令和6年度から令和9年度まで	189,858			189,858
水洗便所改造資金に対する利子補給金（令和5年度施行分）	300			令和6年度から令和11年度まで	300			300
公共下水道施設管理包括委託	2,061,480			令和6年度から令和8年度まで	2,061,480			2,061,480
公共下水道施設管理事業（雨水ポンプ場運転管理業務委託）	10,515			令和7年度から令和9年度まで	10,515			10,515
水洗便所改造資金に対する利子補給金（令和6年度施行分）	300			令和7年度から令和12年度まで	300			300
公共下水道処理場汚泥処理業務委託	81,675			令和7年度	81,675			81,675
都城浄化センター改築工事	96,800			令和7年度	96,800	53,240	41,300	2,260
祝吉排水区詳細設計業務委託	96,000			令和7年度	96,000		86,400	9,600
公共樹布設工事	35,000			令和7年度	35,000		31,500	3,500
公共樹周辺舗装工事	1,500			令和7年度	1,500		1,300	200

令和6年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		772,146,110	
ロ 立 木		250,230,937	
ハ 建 物	1,414,726,782		
減価償却累計額	<u>△384,894,990</u>	1,029,831,792	
ニ 構 築 物	39,352,167,880		
減価償却累計額	<u>△8,969,405,160</u>	30,382,762,720	
ホ 機 械 及 び 装 置	6,848,215,042		
減価償却累計額	<u>△3,791,236,036</u>	3,056,979,006	
ヘ 車 両 運 搬 具	3,483,109		
減価償却累計額	<u>△1,825,576</u>	1,657,533	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,247,978		
減価償却累計額	<u>△2,139,334</u>	108,644	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>266,605,496</u>	
有形固定資産合計		<u>35,760,322,238</u>	
固定資産合計			<u>35,760,322,238</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金	<u>602,577,889</u>	602,577,889	
-------	--------------------	-------------	--

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料	59,967,707		
ロ 営業外未収金	17,722,000		
ハ その他未収金	<u>1,100,168</u>	78,789,875	

(3) 貸倒引当金

<u>△3,808,208</u>	△3,808,208		
-------------------	------------	--	--

(4) 前払金

<u>10,210,000</u>	<u>10,210,000</u>		
-------------------	-------------------	--	--

流動資産合計			<u>687,769,556</u>
資産合計			<u><u>36,448,091,794</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	10,656,505,390	
ロ 資本費平準化債	1,592,969,500	
ハ 特別措置分	<u>1,559,030,000</u>	13,808,504,890

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>17,813,072</u>	<u>17,813,072</u>
-----------	-------------------	-------------------

固定負債合計 13,826,317,962

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	1,093,569,698	
ロ 資本費平準化債	85,653,000	
ハ 特別措置分	<u>90,686,000</u>	1,269,908,698

(2) 未払金

イ 営業未払金	55,765,649	
ロ その他未払金	<u>74,606,400</u>	130,372,049

(3) 引当金

イ 賞与引当金	5,125,000	
ロ 法定福利引当金	<u>974,000</u>	6,099,000

(4) 預り金

イ 預り保証金	<u>458,700</u>	<u>458,700</u>
---------	----------------	----------------

流動負債合計 1,406,838,447

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	16,875,166,300			
収益化累計額	<u>△4,921,626,599</u>	11,953,539,701		
ロ その他の補助金	3,874,051,119			
収益化累計額	<u>△1,358,721,616</u>	2,515,329,503		
ハ 受贈財産評価額	218,819,278			
収益化累計額	<u>△35,395,568</u>	183,423,710		
ニ 負担金	21,114,462			
収益化累計額	<u>△2,622,175</u>	18,492,287		
ホ 受益者負担金	1,760,173,588			
収益化累計額	<u>△341,462,731</u>	<u>1,418,710,857</u>		
繰延収益合計			<u>16,089,496,058</u>	
負債合計				<u>31,322,652,467</u>

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	2,959,913,571		
ロ 繰 入 資 本 金	1,553,336,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>78,872,209</u>	<u>4,592,121,780</u>	
資 本 金 合 計			4,592,121,780

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	480,003,888		
ロ その他の補助金	17,663,735		
ハ 受贈財産評価額	<u>40,403,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		538,071,595	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,754,048</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△4,754,048</u>	
剰 余 金 合 計			<u>533,317,547</u>
資 本 合 計			<u>5,125,439,327</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>36,448,091,794</u></u>

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～50年

構築物：1年～50年

機械及び装置：1年～20年

工具器具及び備品：4年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額92,640,030円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる17,813,072円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

Ⅲ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが公共下水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅳ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、324,285円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、5,477,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、1,063,000円を使用する見込みである。

令和5年度都城市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,071,771,000		
(2) 雨水処理負担金	257,319,000		
(3) その他の営業収益	<u>1,503,000</u>	1,330,593,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	138,393,000		
(2) ポンプ場費	35,394,000		
(3) 処理場費	579,730,000		
(4) 船団事業費	34,337,000		
(5) 業務費	46,150,000		
(6) 総係費	31,606,000		
(7) 減価償却費	1,609,656,000		
(8) 資産減耗費	<u>8,101,000</u>	<u>2,483,367,000</u>	
営業損失			1,152,774,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	808,826,000		
(2) 雑収益	1,380,000		
(3) 負担金	558,511,000		
(4) 補助金	<u>27,126,000</u>	1,395,843,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>220,812,000</u>	<u>220,812,000</u>	<u>1,175,031,000</u>
経常利益			22,257,000

	円	円	円
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>398,000</u>	400,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>309,000</u>	310,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>1,500,000</u>	<u>1,500,000</u>	<u>△1,410,000</u>
当年度純利益			<u>20,847,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>20,847,000</u></u>

令和5年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		772,146,110	
ロ 立 木		250,230,937	
ハ 建 物	1,414,726,782		
減価償却累計額	<u>△342,009,990</u>	1,072,716,792	
ニ 構 築 物	38,838,398,880		
減価償却累計額	<u>△7,838,021,160</u>	31,000,377,720	
ホ 機 械 及 び 装 置	6,630,556,042		
減価償却累計額	<u>△3,435,454,036</u>	3,195,102,006	
ヘ 車 両 運 搬 具	3,483,109		
減価償却累計額	<u>△1,496,576</u>	1,986,533	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,249,978		
減価償却累計額	<u>△2,139,334</u>	110,644	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>266,605,496</u>	
有形固定資産合計			<u>36,559,276,238</u>
固定資産合計			36,559,276,238

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>639,106,857</u>	639,106,857
-------	--	--------------------	-------------

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料		71,330,106	
ロ その他未収金		<u>1,035,569</u>	72,365,675

(3) 貸倒引当金

	<u>△6,887,493</u>	△6,887,493	
--	-------------------	------------	--

(4) 前払金

	<u>10,210,000</u>	<u>10,210,000</u>	
--	-------------------	-------------------	--

流動資産合計			<u>714,795,039</u>
資産合計			<u><u>37,274,071,277</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	11,293,175,975	
ロ 資本費平準化債	1,270,533,500	
ハ 特別措置分	<u>1,554,360,000</u>	14,118,069,475

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>14,118,072</u>	<u>14,118,072</u>	
固定負債合計			14,132,187,547

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	1,183,177,113	
ロ 資本費平準化債	75,201,000	
ハ 特別措置分	<u>88,738,000</u>	1,347,116,113

(2) 未払金

イ 営業未払金	45,293,332	
ロ その他未払金	81,438,200	
ハ 未払消費税 及び地方消費税	<u>51,560,000</u>	178,291,532

(3) 引当金

イ 賞与引当金	5,477,000	
ロ 法定福利引当金	<u>1,063,000</u>	6,540,000

(4) 預り金

イ 預り保証金	<u>458,700</u>	<u>458,700</u>	
流動負債合計			1,532,406,345

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	16,593,221,300			
収益化累計額	<u>△4,362,921,599</u>	12,230,299,701		
ロ その他の補助金	3,874,051,119			
収益化累計額	<u>△1,201,043,616</u>	2,673,007,503		
ハ 受贈財産評価額	218,819,278			
収益化累計額	<u>△30,865,568</u>	187,953,710		
ニ 負担金	21,114,462			
収益化累計額	<u>△2,041,175</u>	19,073,287		
ホ 受益者負担金	1,752,974,588			
収益化累計額	<u>△297,638,731</u>	<u>1,455,335,857</u>		
繰延収益合計			<u>16,565,670,058</u>	
負債合計				32,230,263,950

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	2,959,913,571		
ロ 繰 入 資 本 金	1,445,169,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>78,872,209</u>	<u>4,483,954,780</u>	
資 本 金 合 計			4,483,954,780

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	480,003,888		
ロ その他の補助金	17,663,735		
ハ 受贈財産評価額	<u>40,403,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		538,071,595	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>21,780,952</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>21,780,952</u>	
剰 余 金 合 計			<u>559,852,547</u>
資 本 合 計			<u>5,043,807,327</u>
負 債 資 本 合 計			<u>37,274,071,277</u>

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～50年

構築物：1年～50年

機械及び装置：1年～20年

工具器具及び備品：4年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額97,681,751円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる14,118,072円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが公共下水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、429,272円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当に、3,045,808円を使用する見込みである。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、8,499,756円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、1,697,115円を使用する見込みである。

令和6年度都城市公共下水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 事業収益		2,926,723	2,762,798	163,925			
1 営業収益		1,523,622	1,466,650	56,972			
	1 下水道使用料	1,176,711	1,170,447	6,264	下水道使用料	1,176,711	
	2 雨水処理負担金	345,452	294,700	50,752	雨水処理負担金	345,452	雨水事業に係る一般会計の負担金
	3 その他の営業収益	1,459	1,503	△44	手数料	1,459	下水道使用料督促手数料ほか
2 営業外収益		1,400,344	1,295,610	104,734			
1 長期前受金戻入		765,318	808,826	△43,508	国庫補助金戻入	558,705	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
					その他の補助金戻入	157,678	〃
					受贈財産評価額戻入	4,530	〃
					負担金戻入	581	〃
					受益者負担金戻入	43,824	〃
2 雑収益		1,450	1,386	64	再資源化物売却代	1	
					督促手数料	4	受益者負担金督促手数料
					延滞金	2	
					その他雑収益	1,443	公共下水道敷地等占用料ほか
3 負担金		597,579	471,198	126,381	下水道船団事業負担金	12,276	
					他会計負担金	584,656	分流式下水道等に係る繰入金ほか
					水閘門操作負担金	647	水門等操作委託金
4 補助金		18,275	14,200	4,075	国庫補助金	18,275	防災安全交付金
5 消費税及び地方消費税		17,722	0	17,722	消費税及び地方消費税	17,722	
3 特別利益		2,757	538	2,219			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	2,755	536	2,219	貸倒引当金戻入益	2,755	引当金取崩しによる戻入益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
1	事業費用		2,926,723	2,762,798	163,925			
	1	営業費用	2,720,445	2,536,173	184,272			
		1 管 渠 費	221,334	102,509	118,825	給 料	16,635	職員 5 名
						手 当 等	6,860	扶養手当 696
								児童手当 600
								住居手当 318
								通勤手当 182
								時間外勤務手当 870
								期末手当 2,342
								勤勉手当 1,852
						賞与引当金繰入額	2,098	当年度認識分次年度支給 賞与
						法 定 福 利 費	4,051	市町村職員共済組 合負担金 3,650
								地方公務員災害補 償基金負担金 33
								会計年度任用職員 法定福利費 368
						法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	377	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						旅 費	88	
						被 服 費	61	
						報 償 費	50	
						備 消 品 費	408	
						燃 料 費	131	
						通 信 運 搬 費	76	
						委 託 料	161,479	浸水対策基本設計委託料 ほか
						手 数 料	94	
						賃 借 料	165	
						修 繕 費	15,642	公共柵等修繕費ほか
						動 力 費	757	
						材 料 費	100	
						負 担 金	1,203	
						工 事 請 負 費	11,000	人孔及び公共柵移設・調 整工事費
						保 險 料	49	
						公 課 費	9	
						補 償 金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記	
	2 ポンプ場費	39,809	38,705	1,104	給 料	2,724	職員1名	
					手 当 等	1,556	住居手当	312
							通勤手当	24
							時間外勤務手当	543
							期末手当	368
							勤勉手当	309
					賞与引当金繰入額	339	当年度認識分次年度支給賞与	
					法定福利費	694	市町村職員共済組合負担金	685
							地方公務員災害補償基金負担金	9
					法定福利引当金額繰入	66	当年度認識分次年度支給法定福利費	
					旅 費	8		
					備 消 品 費	70		
					光 熱 水 費	24		
					通 信 運 搬 費	561		
					委 託 料	25,417	ポンプ場運転管理委託料ほか	
					手 数 料	77		
					使 用 料	8		
	修 繕 費	5,370	ポンプ場施設修繕費					
	動 力 費	2,739						
	保 険 料	156						
	3 処理場費	778,531	668,517	110,014	給 料	10,415	職員3名	
					手 当 等	4,428	扶養手当	258
							住居手当	282
							通勤手当	221
							時間外勤務手当	291
							管理職手当	797
							期末手当	1,418
勤勉手当					1,161			
賞与引当金繰入額	1,290	当年度認識分次年度支給賞与						
法定福利費	3,111	市町村職員共済組合負担金	3,085					
		地方公務員災害補償基金負担金	26					

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						法定福利引当金額繰入	256	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	149	
						被 服 費	122	
						報 償 費	120	
						備 消 品 費	29	
						燃 料 費	133	
						通 信 運 搬 費	417	
						委 託 料	695,709	処理場運転管理等委託料ほか
						手 数 料	5,260	
						使 用 料	15	
						修 繕 費	55,388	処理場機器等修繕費ほか
						動 力 費	657	
						負 担 金	189	
						保 険 料	796	
						公 課 費	47	
	4	船 団 事 業 費	49,391	38,602	10,789	委 託 料	40,772	船団事業運転管理委託料ほか
						修 繕 費	8,613	各処理場関連施設及び設備修繕費
						保 険 料	6	
	5	業 務 費	57,156	53,691	3,465	給 料	3,579	職員1名
						手 当 等	1,384	扶養手当 120 児童手当 160 時間外勤務手当 153 期末手当 525 勤勉手当 426
						賞与引当金繰入額	476	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	946	市町村職員共済組合負担金 937 地方公務員災害補償基金負担金 9
						法定福利引当金額繰入	92	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						被 服 費	18	
						備 消 品 費	20	
						委 託 料	50,599	料金収納等包括業務委託料
						手 数 料	32	
						負 担 金	8	
		6 総 係 費	29,208	27,604	1,604	給 料	7,567	職員3名
						手 当 等	4,618	児童手当 580 住居手当 210 通勤手当 95 時間外勤務手当 1,890 期末手当 1,003 勤勉手当 840
						賞与引当金繰入額	922	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	2,097	市町村職員共済組合負担金 2,007 地方公務員災害補償基金負担金 17 会計年度任用職員法定福利費 73
						法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	183	当年度認識分次年度支給法定福利費
						退 職 給 付 費	3,695	退職給付引当金への引当費用
						旅 費	7	
						被 服 費	54	
						備 消 品 費	150	
						燃 料 費	6	
						光 熱 水 費	362	
						通 信 運 搬 費	98	
						委 託 料	1,618	施設供用負担相当分
						手 数 料	61	
						負 担 金	7,230	電算共同処理負担金ほか
						厚 生 福 利 費	273	
						保 險 料	267	
		7 減 価 償 却 費	1,530,380	1,597,170	△66,790	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,530,380	
		8 資 産 減 耗 費	14,636	9,375	5,261	有 形 固 定 資 産 除 却 費	14,636	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金額	附記
		2 営業外費用	204,346	224,784	△20,438			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	204,346	217,968	△13,622	企業債利息	204,346	
	2	消費税及び 地方消費税	0	6,816	△6,816	消費税及び 地方消費税	0	
		3 特別損失	432	341	91			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2	過年度損益 修正損	431	340	91	過年度損益修正損	431	
		4 予備費	1,500	1,500	0			
	1	予備費	1,500	1,500	0			

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金額	附記
		1 資本的収入	1,369,712	1,388,888	△19,176			
	1	企業債	972,400	941,400	31,000			
		1 企業債	972,400	941,400	31,000	建設改良等企業債	456,900	
						資本費平準化債	418,100	
						特別措置分	97,400	
		2 受益者負担金	7,021	7,732	△711			
	1	受益者負担金	7,021	7,732	△711	受益者負担金	7,021	
		3 負担金	178	134	44			
	1	その他負担金	178	134	44	公共下水道 事業協力金	178	
		4 補助金	281,945	331,395	△49,450			
	1	国庫補助金	281,945	331,395	△49,450	国庫補助金	281,945	防災安全交付金ほか
		5 出資金	108,167	108,226	△59			
	1	他会計出資金	108,167	108,226	△59	他会計出資金	108,167	企業債元金償還に係る繰 入金
		6 固定資産売却代金	1	1	0			
	1	固定資産 売却代金	1	1	0	固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
		1 資本の支出	2,173,122	2,189,682	△16,560			
		1 建設改良費	812,450	842,622	△30,172			
		1 補助建設事業費	576,179	662,382	△86,203	給 料	14,564	職員4名
						手 当 等	11,016	扶養手当 1,338 通勤手当 221 時間外勤務手当 3,527 期末手当 3,353 勤勉手当 2,577
						法 定 福 利 費	4,689	市町村職員共済組合負担金 4,655 地方公務員災害補償基金負担金 34
						旅 費	44	
						被 服 費	115	
						備 消 品 費	700	
						委 託 料	417,900	建設工事委託料ほか
						手 数 料	57	
						使 用 料	24	
						賃 借 料	70	
						工 事 請 負 費	126,000	管渠埋設工事費ほか
						補 償 金	1,000	ガス管等移転補償金
		2 単独建設事業費	203,213	142,613	60,600	給 料	13,731	職員4名
						手 当 等	8,155	扶養手当 516 住居手当 576 通勤手当 72 時間外勤務手当 1,019 管理職手当 399 期末手当 3,082 勤勉手当 2,491

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附記
						法定福利費	4,285	市町村職員共済組合負担金 4,251
								地方公務員災害補償基金負担金 34
						旅費	57	
						被服費	48	
						備用品費	44	
						燃料費	133	
						委託料	69,486	測量及び設計委託料
						手数料	57	
						賃借料	1,933	
						修繕費	165	
						負担金	49	
						工事請負費	104,520	管渠埋設工事費ほか
						保険料	45	
						公課費	5	
						補償金	500	ガス管等移転補償金
	3	受益者負担金 賦課事業費	8,612	9,299	△687	給料	3,505	職員1名
						手当等	1,706	住居手当 270
								通勤手当 24
								時間外勤務手当 38
								期末手当 748
								勤勉手当 626
						法定福利費	1,027	市町村職員共済組合負担金 1,018
								地方公務員災害補償基金負担金 9
						旅費	2	
						被服費	18	
						報償費	1,943	受益者負担金一括納付報奨金
						備用品費	53	
						印刷製本費	297	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						通 信 運 搬 費	42	
						手 数 料	16	
						負 担 金	3	
		4 固定資産購入費	24,446	28,328	△3,882	その他の機械器具	24,446	破砕機ほか
		2 企業債償還金	1,359,172	1,345,560	13,612			
		1 企業債償還金	1,359,172	1,345,560	13,612	建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金	1,183,178	
						資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	85,212	
						特 別 措 置 分 償 還 金	90,782	
		3 予備費	1,500	1,500	0			
		1 予 備 費	1,500	1,500	0			

令和 6 年度

都城市農業集落排水事業会計予算書

議案第27号

令和6年度都城市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度都城市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	4,438 戸
(2) 年間総処理水量	817,995 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	2,241 立方メートル
(4) 主な建設改良事業 ア 単独建設事業費	30,360 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	516,522	千円
第1項 営業収益	117,414	千円
第2項 営業外収益	398,790	千円
第3項 特別利益	318	千円
	支	出
第1款 事業費用	516,522	千円
第1項 営業費用	483,934	千円
第2項 営業外費用	31,188	千円
第3項 特別損失	150	千円
第4項 予備費	1,250	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額116,208千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,446千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金112,762千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	225,101 千円
第1項 企業債	176,600 千円
第2項 受益者分担金	354 千円
第3項 負担金	1,419 千円
第4項 出資金	46,727 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	341,309 千円
第1項 建設改良費	39,657 千円
第2項 企業債償還金	300,402 千円
第3項 予備費	1,250 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共柵布設工事	令和7年度	4,500
公共柵周辺舗装工事	令和7年度	500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 34,000	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機関資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機関資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
資本費 平準化債	千円 142,600			
合計	千円 176,600			

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

23,811 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、76,956千円である。

令和6年2月22日 提出

都城市長 池田宜永

令和 6 年度

都城市農業集落排水事業会計予算
に関する説明書

令和6年度都市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			516,522	
	1 営業収益		117,414	
		1 下水道使用料	117,315	下水道使用料
		2 その他の営業収益	99	下水道使用料督促手数料
	2 営業外収益		398,790	
		1 長期前受金戻入	155,037	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑収益	6	行政財産目的外使用料ほか
		3 負担金	163,398	分流式下水道に係る繰入金ほか
		4 補助金	76,956	維持管理費に係る繰入金
		5 消費税及び地方消費税還付金	3,393	
	3 特別利益		318	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分下水道使用料等の増加額
		3 その他特別利益	316	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			516,522	
	1 営業費用		483,934	
		1 管 渠 費	45,985	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	140,108	処理場等の維持管理及び処理作業に要する費用
		3 業 務 費	6,017	下水道使用料の調定及び収納等に要する費用
		4 総 係 費	10,069	事業活動の全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	280,727	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	1,028	固定資産除却費
	2 営業外費用		31,188	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,188	企業債利息
	3 特別損失		150	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 損 修 正 損	149	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		1,250	
		1 予 備 費	1,250	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			225,101	
	1 企 業 債		176,600	
		1 企 業 債	176,600	建設改良等企業債、資本費平準化債
	2 受 益 者 金		354	
		1 受 益 者 分 担 金	354	受益者分担金
	3 負 担 金		1,419	
		1 そ の 他 負 担 金	1,419	工事負担金
	4 出 資 金		46,727	
		1 他 会 計 出 資 金	46,727	企業債元金償還に係る繰入金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			341,309	
	1 建設改良費		39,657	
		1 単独建設事業費	30,360	下水道施設等の整備に要する経費 (補助対象外事業)
		2 固定資産購入費	9,297	中継ポンプ場ポンプほか
	2 企 業 債 償 還 金		300,402	
		1 企 業 債 償 還 金	300,402	企業債元金償還金
	3 予 備 費		1,250	
		1 予 備 費	1,250	

令和6年度都城市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	0 円
減価償却費	280,727,000 円
引当金の増減額（△は減少）	△123,830 円
長期前受金戻入額	△155,037,000 円
支払利息	31,187,177 円
固定資産の除却費	1,029,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△1,701,932 円
未払金の増減額（△は減少）	<u>△10,980,648 円</u>
小計	145,099,767 円
利息の支払額	<u>△31,187,177 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	113,912,590 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,162,072 円
受益者分担金による収入	<u>354,000 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,808,072 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	176,600,000 円
企業債の償還による支出	△300,402,000 円
他会計からの出資による収入	<u>46,727,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,075,000 円
資金増加額（又は減少額）	5,029,518 円
資金期首残高	<u>130,018,048 円</u>
資金期末残高	<u><u>135,047,566 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	12,563	6,817	19,380	4,431	23,811
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 4	0	12,563	6,817	19,380	4,431	23,811
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	12,245	7,475	19,720	4,143	23,863
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 4	0	12,245	7,475	19,720	4,143	23,863
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	318	△658	△340	288	△52
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 0	0	318	△658	△340	288	△52

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和6年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	0	480	99	1,398	2,636
	前年度	0	234	74	1,431	2,518
	比 較	0	246	25	△33	118
内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	2,204	0	6,817		
	前年度	2,055	1,163	7,475		
	比 較	149	△1,163	△658		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	(0) 4	0	12,563	6,817	19,380	4,431	23,811
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 4	(0) 4	0	12,563	6,817	19,380	4,431	23,811
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	(0) 4	0	12,245	7,475	19,720	4,143	23,863
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 4	(0) 4	0	12,245	7,475	19,720	4,143	23,863
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	318	△658	△340	288	△52
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 0	(0) 0	0	318	△658	△340	288	△52

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和6年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	0	480	99	1,398	2,636
	前年度	0	234	74	1,431	2,518
	比 較	0	246	25	△33	118
手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	2,204	0	6,817		
	前年度	2,055	1,163	7,475		
	比 較	149	△1,163	△658		

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	318	昇給に伴う増加分	380	
		制度改正に伴う増減分	45	
		その他の増減分	△107	異動等による減 △107
手当	△658	制度改正に伴う増減分	87	期末手当の増 44
				勤勉手当の増 43
		その他の増減分	△745	昇給に伴う増 171 時間外勤務手当の減 △33 異動等による減 △883

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術 [企業職(1)]	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	259,400
	平均給与月額 (円)	285,617
	平均年齢 (歳)	32
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,450
	平均給与月額 (円)	345,359
	平均年齢 (歳)	39

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 2	() 50.0
	3級	()	()
	2級	()	()
	1級	() 2	() 50.0
	計	() 4	() 100.0
令和5年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 2	() 50.0
	3級	() 1	() 25.0
	2級	()	()
	1級	() 1	() 25.0
	計	() 4	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4)昇給

※基準日は、令和7年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	有	
一般会計の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
農業集落排水処理施設管理包括委託	468,901	令和5年度	150,607	令和6年度から令和7年度まで	318,294			318,294
料金収納等包括業務委託	27,054	令和5年度	5,163	令和6年度から令和9年度まで	21,891			21,891
公共柵布設工事	4,500			令和7年度	4,500		4,000	500
公共柵周辺舗装工事	500			令和7年度	500		400	100

令和6年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		51,322,948	
ロ 建 物	336,587,352		
減価償却累計額	<u>△84,491,234</u>	252,096,118	
ハ 構 築 物	9,231,400,728		
減価償却累計額	<u>△2,039,334,897</u>	7,192,065,831	
ニ 機 械 及 び 装 置	591,925,879		
減価償却累計額	<u>△500,767,062</u>	91,158,817	
ホ 車 両 運 搬 具	1,466,949		
減価償却累計額	<u>△1,393,601</u>	73,348	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	49,189		
減価償却累計額	<u>△46,728</u>	2,461	
有形固定資産合計		<u>7,586,719,523</u>	
固定資産合計			<u>7,586,719,523</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>135,047,566</u>	135,047,566
-------	--	--------------------	-------------

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料		5,813,303	
ロ 営業外未収金		3,393,000	
ハ その他未収金		<u>25,992</u>	9,232,295

(3) 貸倒引当金

		<u>△26,626</u>	<u>△26,626</u>
--	--	----------------	----------------

流動資産合計			<u>144,253,235</u>
資産合計			<u><u>7,730,972,758</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	1,040,255,655	
ロ 資本費平準化債	<u>598,442,500</u>	1,638,698,155

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>1,830,229</u>	<u>1,830,229</u>
固定負債合計		1,640,528,384

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	258,974,586	
ロ 資本費平準化債	<u>28,261,000</u>	287,235,586

(2) 未払金

イ 営業未払金	9,932,685	
ロ その他未払金	3,730,000	
ハ 未払還付金	<u>2,099,000</u>	15,761,685

(3) 引当金

イ 賞与引当金	1,614,000	
ロ 法定福利引当金	<u>322,000</u>	1,936,000

(4) 預り金

イ 預り保証金	<u>339,900</u>	<u>339,900</u>
流動負債合計		305,273,171

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	1,017,543,061			
収益化累計額	<u>△267,416,174</u>	750,126,887		
ロ 県補助金	3,429,230,237			
収益化累計額	<u>△938,058,715</u>	2,491,171,522		
ハ その他の補助金	1,125,703,354			
収益化累計額	<u>△273,215,826</u>	852,487,528		
ニ 受贈財産評価額	9,790,061			
収益化累計額	<u>△1,565,958</u>	8,224,103		
ホ 負担金	3,616,000			
収益化累計額	<u>△39,000</u>	3,577,000		
ヘ 受益者分担金	41,884,361			
収益化累計額	<u>△8,523,586</u>	<u>33,360,775</u>		
繰延収益合計			<u>4,138,947,815</u>	
負債合計				6,084,749,370

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	987,775,514		
ロ 繰 入 資 本 金	612,408,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>20,716,455</u>	<u>1,620,899,969</u>	
資 本 金 合 計			1,620,899,969

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	5,464,250		
ロ 県 補 助 金	18,228,659		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,630,510</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		25,323,419	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
剰 余 金 合 計			<u>25,323,419</u>
資 本 合 計			<u>1,646,223,388</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,730,972,758</u></u>

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：2年～37年

構築物：21年～50年

機械及び装置：1年～15年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額7,799,796円を除き、農業集落排水事業会計が負担すると見込まれる1,830,229円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

Ⅲ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが農業集落排水事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅳ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、193,830円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,390,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、283,000円を使用する見込みである。

令和5年度都城市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	109,600,000		
(2) その他の営業収益	<u>94,000</u>	109,694,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	40,446,000		
(2) 処理場費	149,395,000		
(3) 業務費	4,692,000		
(4) 総係費	11,181,000		
(5) 減価償却費	289,829,000		
(6) 資産減耗費	<u>262,000</u>	<u>495,805,000</u>	
営業損失			386,111,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	160,666,000		
(2) 雑収益	6,000		
(3) 負担金	172,787,000		
(4) 補助金	<u>89,702,000</u>	423,161,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>35,663,000</u>	<u>35,663,000</u>	<u>387,498,000</u>
経常利益			1,387,000

	円	円	円
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>138,000</u>	139,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>1,250,000</u>	<u>1,250,000</u>	<u>△1,387,000</u>
当年度純利益			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和5年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		51,322,948	
ロ 建 物	336,587,352		
減価償却累計額	<u>△75,487,234</u>	261,100,118	
ハ 構 築 物	9,208,217,728		
減価償却累計額	<u>△1,783,729,897</u>	7,424,487,831	
ニ 機 械 及 び 装 置	578,838,879		
減価償却累計額	<u>△484,649,062</u>	94,189,817	
ホ 車 両 運 搬 具	1,466,949		
減価償却累計額	<u>△1,393,601</u>	73,348	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	49,189		
減価償却累計額	<u>△46,728</u>	2,461	
有形固定資産合計		<u>7,831,176,523</u>	
固定資産合計			<u>7,831,176,523</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>130,018,048</u>	130,018,048
-------	--	--------------------	-------------

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料		7,504,371	
ロ その他未収金		<u>13,920</u>	7,518,291

(3) 貸倒引当金

	<u>△97,456</u>	<u>△97,456</u>	
--	----------------	----------------	--

流動資産合計			<u>137,438,883</u>
--------	--	--	--------------------

資産合計			<u><u>7,968,615,406</u></u>
------	--	--	-----------------------------

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	1,265,231,353	
ロ 資本費平準化債	<u>491,468,500</u>	1,756,699,853

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>2,146,229</u>	<u>2,146,229</u>
固定負債合計		1,758,846,082

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	268,338,888	
ロ 資本費平準化債	<u>24,697,000</u>	293,035,888

(2) 未払金

イ 営業未払金	10,865,733	
ロ その他未払金	3,604,600	
ハ 未払還付金	7,833,000	
ニ 未払消費税 及び地方消費税	<u>709,000</u>	23,012,333

(3) 引当金

イ 賞与引当金	1,390,000	
ロ 法定福利引当金	<u>283,000</u>	1,673,000

(4) 預り金

イ 預り保証金	<u>339,900</u>	<u>339,900</u>
---------	----------------	----------------

流動負債合計		318,061,121
--------	--	-------------

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	1,017,543,061			
収益化累計額	<u>△239,340,174</u>	778,202,887		
ロ 県補助金	3,429,230,237			
収益化累計額	<u>△842,943,715</u>	2,586,286,522		
ハ その他の補助金	1,125,703,354			
収益化累計額	<u>△242,638,826</u>	883,064,528		
ニ 受贈財産評価額	9,790,061			
収益化累計額	<u>△1,370,958</u>	8,419,103		
ホ 負担金	2,197,000			
収益化累計額	<u>0</u>	2,197,000		
ヘ 受益者分担金	41,530,361			
収益化累計額	<u>△7,488,586</u>	<u>34,041,775</u>		
繰延収益合計			<u>4,292,211,815</u>	
負債合計				<u>6,369,119,018</u>

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	987,775,514		
ロ 繰 入 資 本 金	565,681,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>20,716,455</u>	<u>1,574,172,969</u>	
資 本 金 合 計			1,574,172,969

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	5,464,250		
ロ 県 補 助 金	18,228,659		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,630,510</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		25,323,419	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
剰 余 金 合 計			<u>25,323,419</u>
資 本 合 計			<u>1,599,496,388</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,968,615,406</u></u>

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：2年～37年

構築物：21年～50年

機械及び装置：1年～15年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額22,671,817円を除き農業集落排水事業会計が負担すると見込まれる2,146,229円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが農業集落排水事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、197,911円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,720,976円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、352,919円を使用する見込みである。

令和6年度都市農業集落排水事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 事業収益		516,522	555,027	△38,505			
1 営業収益		117,414	120,653	△3,239			
	1 下水道使用料	117,315	120,559	△3,244	下水道使用料	117,315	
	2 その他の営業収益	99	94	5	手数料	99	下水道使用料督促手数料
2 営業外収益		398,790	434,372	△35,582			
	1 長期前受金戻入	155,037	160,666	△5,629	国庫補助金戻入	28,076	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
					県補助金戻入	95,115	〃
					その他の補助金戻入	30,577	〃
					受贈財産評価額戻入	195	〃
					負担金戻入	39	〃
					受益者分担金戻入	1,035	〃
	2 雑収益	6	6	0	督促手数料	1	受益者分担金督促手数料
					延滞金	2	
					その他雑収益	3	行政財産目的外使用料
	3 負担金	163,398	173,316	△9,918	他会計負担金	163,398	分流式下水道に係る繰入金ほか
	4 補助金	76,956	98,047	△21,091	他会計補助金	76,956	維持管理費に係る繰入金
	5 消費税及び地方消費税還付金	3,393	2,337	1,056	消費税及び地方消費税還付金	3,393	
3 特別利益		318	2	316			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	316	0	316	退職給付引当金戻入益	316	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業費用		516,522	555,027	△38,505			
	1	営業費用	483,934	518,774	△34,840			
		1 管 渠 費	45,985	45,470	515	給 料	2,428	職員1名
						手 当 等	1,374	住居手当 246
								通勤手当 24
								時間外勤務手当 501
								期末手当 328
								勤勉手当 275
						賞与引当金繰入額	302	当年度認識分次年度支給 賞与
						法 定 福 利 費	631	市町村職員共済組 合負担金 622
								地方公務員災害補 償基金負担金 9
						法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	59	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						旅 費	2	
						備 消 品 費	27	
						委 託 料	30,367	管路管理業務委託料
						手 数 料	15	
						賃 借 料	11	
						修 繕 費	5,535	管渠等修繕費
						工 事 請 負 費	5,200	道路補修工事費
						保 險 料	34	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附記
		2 処理場費	140,108	165,812	△25,704	給料	5,810	職員2名
						手当等	2,168	児童手当 180
								住居手当 234
								通勤手当 75
								時間外勤務手当 189
								期末手当 811
								勤勉手当 679
						賞与引当金繰入額	745	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	2,096	市町村職員共済組合負担金 2,079
								地方公務員災害補償基金負担金 17
						法定福利引当金繰入額	148	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅費	7	
						被服費	43	
						備用品費	83	
						燃料費	155	
						委託料	120,521	処理場管理業務委託料ほか
						手数料	379	
						賃借料	12	
						修繕費	7,706	処理場施設修繕費ほか
						動力費	4	
						保険料	222	
						公課費	9	
		3 業務費	6,017	5,675	342	備用品費	9	
						通信運搬費	9	
						委託料	5,991	料金収納等包括業務委託料
						手数料	8	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
		4 総 係 費	10,069	11,288	△1,219	給 料	4,325	職員1名
						手 当 等	1,841	時間外勤務手当 708 期末手当 617 勤勉手当 516
						賞与引当金繰入額	567	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,382	市町村職員共済組合負担金 1,373 地方公務員災害補償基金負担金 9
						法定福利引当金繰入額	115	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	3	
						被 服 費	18	
						備 消 品 費	51	
						燃 料 費	1	
						光 熱 水 費	69	
						通 信 運 搬 費	73	
						委 託 料	309	施設供用負担相当分
						手 数 料	21	
						負 担 金	1,058	電算共同処理負担金ほか
						厚 生 福 利 費	51	
						保 険 料	62	
						貸倒引当金繰入額	123	
		5 減 価 償 却 費	280,727	289,829	△9,102	有形固定資産減価償却費	280,727	
		6 資 産 減 耗 費	1,028	700	328	有形固定資産除却	1,028	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	2	営業外費用	31,188	34,850	△3,662			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	31,188	34,850	△3,662	企業債利息	31,188	
	3	特別損失	150	153	△3			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2	過年度損益 修正損	149	152	△3	過年度損益修正損	149	
	4	予備費	1,250	1,250	0			
	1	予 備 費	1,250	1,250	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的収入		225,101	221,717	3,384			
	1 企業債	176,600	175,200	1,400			
	1 企 業 債	176,600	175,200	1,400	建設改良等企業債	34,000	
					資本費平準化債	142,600	
	2 受益者分担金	354	348	6			
	1 受益者分担金	354	348	6	受益者分担金	354	
	3 負担金	1,419	0	1,419			
	1 その他負担金	1,419	0	1,419	工事負担金	1,419	
	4 出資金	46,727	46,168	559			
	1 他会計出資金	46,727	46,168	559	他会計出資金	46,727	企業債元金償還に係る繰入金
	5 固定資産売却代金	1	1	0			
	1 固 定 資 産 1 売 却 代 金	1	1	0	固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的支出		341,309	337,422	3,887			
	1 建設改良費	39,657	30,381	9,276			
	1 単独建設事業費	30,360	27,301	3,059	賃借料	369	
					負担金	10	
					工事請負費	29,981	公共柵設置工事費ほか
	2 固定資産購入費	9,297	3,080	6,217	その他の機械器具	9,297	中継ポンプ場ポンプほか
	2 企業債償還金	300,402	305,791	△5,389			
	1 企業債償還金	300,402	305,791	△5,389	建設改良等 企業債償還金	268,340	
					資本費平準化債 償還金	32,062	
	3 予備費	1,250	1,250	0			
	1 予 備 費	1,250	1,250	0			